

第3章

地域の個性を生かし 豊かな心をはぐくむまちづくり（教育・文化）

子どもたちがみずから学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感できる教育を目指すとともに、すべての市民がすぐれた個性と豊かな人間性をはぐくみながら楽しく自分を磨くことができるまちづくりを進めます。また、郷土への愛着と理解を深め、固有の歴史と文化の保存・継承に取り組めます。

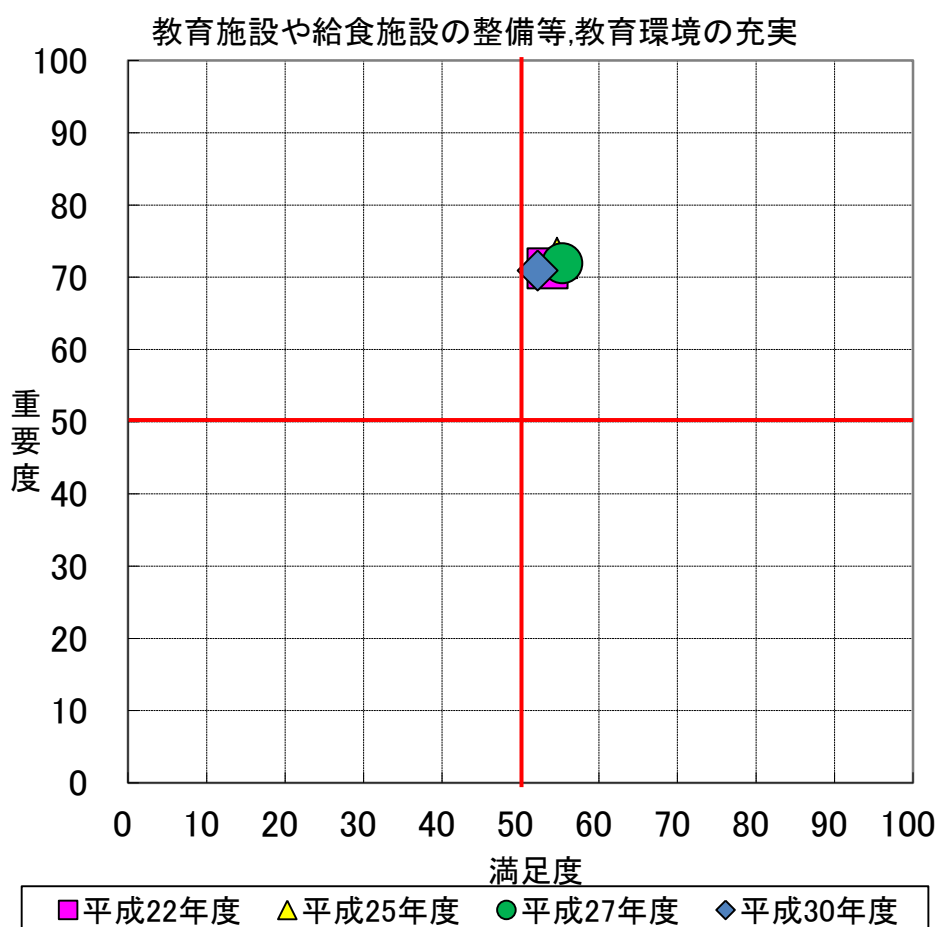
- ① 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
- ② 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
- ③ 多彩な地域文化の継承・形成
- ④ 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興

第3章

第1節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実

- 1 スポーツと音楽を通じた「心」の教育の充実
- 2 生きる力を培う教育の推進
- 3 志教育の推進
- 4 教育相談、特別支援教育などの充実強化
- 5 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
- 6 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
- 7 大規模改造事業とあわせた避難所機能の整備

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	71.17	72.65	71.91	70.93
満足度 (%)	53.49	54.67	55.36	52.18

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 16 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 1 項 スポーツと音楽を通じた「心」の教育の充実
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務・学事担当
 記入者名： 嶺岸 陽子
 電話番号： 72-5033 850-329

事務事業名： 行事開催経費

事業番号 31101

根拠法令・条例等	学習指導要領(音楽, 特別活動)	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	行事開催経費
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	各校の児童生徒が一堂に会し、音楽活動や各種サミット等の開催を通じた学び合いや交流を通して一体感の醸成に資する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 幼稚園児
実施内容	◆活動指標 ③ 参加人数(おおさき子どもサミット) ④ 延べ参加人数(おおさき中学校生徒会サミット) ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 参加人数(おおさき子どもサミット) ⑦ 延べ参加人数(おおさき中学校生徒会サミット)
成果	子どもサミットでは、大崎の未来について語り合うことで、将来の大崎を担う意識を持たせることができた。生徒会サミットでは、リーダーとしての自覚と、より良い学校生活に向けて、取り組む姿勢に変化が出てきた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	② 幼稚園児	460	414		375	人	—
	活動						
	③ 参加人数(おおさき子どもサミット)	170	240		130	人	—
	④ 延べ参加人数(おおさき中学校生徒会サミット)	47	59		87	人	—
	⑤						
成果							
⑥ 参加人数(おおさき子どもサミット)	170	240		130	人	—	
⑦ 延べ参加人数(おおさき中学校生徒会サミット)	47	59		87	人	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000		
	一般財源	360	371	405	360		
	事業費(a)	1,360	1,371	1,405	1,360	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人		
正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480			
合計コスト(a)+(b)	2,865	2,859		2,840	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併を機に市内小中学校の児童生徒の交流、親睦を図るため。	大崎市の未来を担う人材育成に資するものであり、児童生徒の交流や活動の場を広げていきたい。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>《理由》 市内各小中学校の児童生徒の交流、親睦を図る場としての意義は大きい。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 大崎市エリア全体が対象となるため見直し縮小は困難である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>《理由》 事業自体は学校で企画運営し、経費の負担のみの事業であるため。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>《理由》</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> 古川地域において、音楽会を小・中合同(午前の部、午後の部)開催した(平成25年度から)。 子どもサミットにおいて産経部、まちづくり推進課から協力をいただいた。 平成25年度以降、新年祝賀会にて発表の機会をいただいている。 	教育課程の見直しが進められているため、開催時期、方法等を検討する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
古川地域の学校の統合が検討されているため、ホスト校などの見直しを検討しなければならない。情報機器整備により、会場規模にかかわらず多くの児童生徒の参加(視聴)が可能となる。	児童生徒の自尊感情や自己肯定感や時間の共有による一体感の高まり。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
幼児が優れた文化芸術に直接触れることで、豊かな感性や人間性を育むなど、情操教育に役立っている。また、各行事の開催により、児童生徒の交流や親睦を通じて、自らの学校生活向上への意識の高揚に寄与している。	木村 博 敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 1 項 スポーツと音楽を通じた「心」の教育の充実
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 総務担当
 記入者名： 北浦 由紀
 電話番号： 72-5032 850-314

事務事業名： 私立高校助成金

事業番号 31102

根拠法令・条例等	大崎市私立高等学校振興補助金交付要綱	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	私立高校助成金
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	私立高等学校の教育内容を充実させることにより、学校教育の振興と生徒の健全な発展を図る。
対象(誰、何に対して)	市内に高等学校を設置している学校法人。
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>学校割(167,200円)及び学級割(154,500～486,000円)に応じて算定した金額以内において、図書、教材教具及び学校管理用備品の購入に要した金額を補助金として交付する。(申請から交付までの流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 申請書の提出 2 交付の決定 3 決定の通知 4 実績報告 5 補助金額の確定
成果	令和元年度の成果
	○学校図書及び教材の充実が図られ、高等教育の質的向上に寄与できた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 学校法人古川学園	25	27		25	学級	—
	② 学校法人啓誠学園	14	15		15	学級	—
	活動						
	③ 図書の購入に係る補助金	100	100		100	千円	—
	④ 教材教具の購入に係る補助金	405	355		355	千円	—
	⑤ 学校管理用備品の購入に係る補助金	388	438		438	千円	—
成果							
⑥ 実績報告の提出	893	893	893	千円	893		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	893	893	893	893		
	事業費(a)	893	893	893	893	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.08	0.08		0.08	人	
	正職員人件費(b)	632	625		622		
	合計コスト(a)+(b)	1,525	1,518		1,515	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市内に高等学校を設置している学校法人に対し、教育内容を充実させるため、補助金を交付することにより私立高等学校の健全な発展と学校教育の振興を図る。	少子化の影響により生徒数は減少傾向にある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市内私立高等学校の教育環境の充実に寄与している事業である。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現状の取り組みで十分成果を上げている。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 補助金交付という性格上、事業費の削減は成果を下げる要因となるため。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
補助金交付額を平成21～27年度(平成22年度除く)まで毎年10%削減した。	補助金の交付によりどう活用が図られたのか、より具体的な成果を求めていく工夫が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
教育振興の目的にその助成金の活用・効果が最大限図られるよう、引き続き、適正なあり方、交付決定から実績報告までの内容検討を図る。	事業効果の見える化。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
市内私立高等学校の教育環境の維持・向上の一助となるために、引き続き、補助事業として取り組む必要があるものと捉えている。	安 藤 豊	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿: 安全・安心な教育環境が維持され、避難所としての機能が整備されている。

担当部課: 教育部学校教育課
 担当名: 学事担当
 記入者名: 佐々木 瑞穂
 電話番号: 72-5033 850-324

事務事業名: 私立幼稚園支援事業

事業番号 31201

根拠法令・条例等	大崎市私立幼稚園運営費補助金交付要綱, 大崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱, 子ども・子育て支援法		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	私立幼稚園支援事業	
	款	10	教育費
	項	1	教育総務費
	目	3	教育指導奨励費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	設置者への運営費の補助・保護者の負担軽減によって、私立幼稚園の経営の安定化を図り、私立幼稚園における幼児教育の充実に寄与する。 また、令和元年9月までは就園奨励費補助金により保育料等の官民格差を是正することで教育の機会均衡を図り、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化により官民間わず、すべての子どもに幼児教育を無償で保障する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 私立幼稚園運営費補助金: 補助対象幼稚園数 ② 私立幼稚園奨励費補助金: 補助対象者数
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 補助金交付額 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 入園率(入園児数/定員) ⑦
	私立幼稚園の安定した経営に寄与した。 また、保護者の経済的負担を軽減することにより幼児教育の機会均等が確保された。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 私立幼稚園運営費補助金: 補助対象幼稚園数	8	11		11	園	-
	② 私立幼稚園奨励費補助金: 補助対象者数	605	574		549	人	-
	③ 補助金交付額	90,658	84,636		39,430	千円	-
	④						
	⑤						
	⑥ 入園率(入園児数/定員)	70	68		67	%	-
総事業費	⑦						
	国庫支出金	27,770	27,174	60,688	56,747		
	県支出金			26,044	22,132		
	地方債						
	その他						
	一般財源	62,888	57,462	62,530	48,666		
	事業費(a)	90,658	84,636	149,262	127,545	千円	
	人件費						
	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.70	人	
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		5,181		
合計コスト(a)+(b)	92,916	86,868		132,726	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正。	令和元年10月から消費税の引き上げに伴い、幼児教育・保育の無償化が始まったため、公・私立幼稚園間の保護者負担は等しく無償となった。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	
<p>《理由》 私立幼稚園の安定した経営は、教育内容の充実に不可欠である。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	
<p>《理由》 対象を縮小することは困難であり、意図を考えれば、むしろ費用はより必要である。</p>	<p>☑ 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	
<p>《理由》 就園奨励費補助事業は国庫補助であり、保護者と園児のためには継続的な施策が不可欠。 また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まっている。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	<p>☑ 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	
<p>《理由》</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	<p>☑ 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
就園奨励費について、補助限度額単価を国庫補助と同額で推移させてきた。	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、主な経費については国庫負担1/2、県負担1/4、市町村負担1/4となった。新しい制度のため、今後の国の動向に注視する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
令和元年10月から消費税の引き上げに伴い、幼児教育・保育の無償化が始まったが、まだ新しい制度のため、今後の国の動向に注視する必要がある。	誰でも幼児教育を等しく、無償で受けられる環境が整う。	主な経費については、国庫負担1/2、県負担1/4、市町村負担1/4となる。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
幼保無償化により一般財源の減額が図られた。私立幼稚園の保育環境の充実にに向けた支援は継続的に実施しながら、教育機会の均等を図っていく。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 伊藤 憲太郎
 電話番号： 72-5033 850-323

事務事業名： **奨学資金貸与費**

事業番号 **31202**

根拠法令・条例等		大崎市奨学資金貸与条例	
事業	開始年度	平成	18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和 年度

予算科目	会計	奨学資金貸与事業特別会計	
	事業名	奨学資金貸与費	
	款	2	事業費
	項	1	貸与事業費
	目	1	貸与事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	経済的理由により修学が困難な者に対し奨学資金を貸与することにより、有為な人材の育成を図る。	
対象 (誰, 何に対して)	親権者又は保護者が市内に住所を有する者の子で、高等学校や大学等に進学する者。	◆対象指標 ① 申込者数 ②
実施内容	<p>実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)</p> <p>(1) 貸付 11月頃から募集を開始し、2月に運営委員会を開催し、貸与者を決定する。年2回(5, 10月)に分けて6ヵ月分を貸与する。</p> <p>貸与額 高校生 月 15,000円 大学生等 月 30,000円</p> <p>(2) 収納対策(R2.3月末現在) ・現年度滞納者に対し、延べ347名へ督促状を発付。 ・過年度分滞納者に対し、延べ55名へ催告書を発付。</p>	◆活動指標 ③ 申込者数 ④ 申込者数(継続含む) ⑤ 督促状発送数
成果	令和元年度の成果 市が経済的理由によって修学が困難な者に対し、奨学資金を貸与したことにより、有為な人材の育成を図ることができた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 奨学資金貸与人数 ⑦ 奨学資金貸与人数(継続含む)

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 申込者数	18	19		27	人	—
	②						
	③ 申込者数	18	19		27	人	—
	④ 申込者数(継続含む)	65	62		62	人	—
	⑤ 督促状発送数	636	476		347	通	—
	⑥ 奨学資金貸与人数	16	16		26	人	—
⑦ 奨学資金貸与人数(継続含む)	63	59	61	人	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	20,070	19,260	21,240	19,800		
事業費(a)		20,070	19,260	21,240	19,800	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	27,597	26,700		27,202	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>経済的理由により修学が困難であり修学資金の貸与が必要な学生等に対して、誰もが等しく学べる教育環境をつくるために実施。</p>	<p>高等学校まで授業料無償となったことから申請者が少なくなっている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p>	<p>《理由》 経済的理由により修学が困難であり奨学資金の貸与が必要な学生等に対して、誰もが等しく学べる教育環境をつくっている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p>	<p>《理由》 滞納の解消により、資金の確保とともに公平性を確保する必要があるが、人的な強化や郵便物等の連絡用の経費の増加が避けられないため、費用対効果の上では効果が薄いと思われる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>【類似事務事業名】 《理由》 市の事業では類似がないが、県や日本学生支援機構などに奨学金制度がある。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》 事業費＝貸付金であるため削減する方法はない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
奨学金の滞納者への督促、催告、個別訪問、個別相談、新規貸与奨学生の定員制限等を実施。	収入が不安定で、定期的な納付が困難な方が多い。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
奨学資金の滞納強化を図る必要があるため、毎月の督促実施や電話催告等を強化するとともに督促、催告後償還に応じない奨学生・保護者の連帯保証人に対し、第3者の連帯保証人への支払いを促す。それでも償還に応じない場合、時効中断等の法的な手段をとるべく、担当が専門的知識を身に付ける。	滞納額の減少。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
経済的な理由により修学困難な生徒・学生へ資金を貸与することで、有為な人材の育成を図る目的から、今後も誰もが等しく学べる環境支援に努めていく。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学事担当
 記入者名： 小岩 知世
 電話番号： 72-5033 850-325

事務事業名： 児童・生徒扶助費(就学援助事業)

事業番号 31203

根拠法令・条例等	学校教育法, 大崎市児童生徒就学助成規則	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	児童・生徒扶助費
	款	10 教育費
	項	2・3 小学校費・中学校費
目	2 教育振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、市が就学援助を行うことにより等しく学べる環境を確保する。
対象(誰、何に対して)	<p>経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者。</p> <p>◆対象指標</p> <p>① 小学校全児童数</p> <p>② 中学校全児童数</p>
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	<p>◆活動指標</p> <p>③ 就学援助扶助費, 特別支援教育就学奨励費支給額</p> <p>④</p> <p>⑤</p> <p>要保護児童生徒及び準要保護児童生徒, 特別支援学級児童生徒の保護者からの申請書に基づき, 大崎市児童生徒就学援助規則該当者, 特別支援教育就学奨励費該当者を認定し, 対象となる就学援助費を支給。</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 就学援助・特別支援奨励費認定者数</p> <p>⑦</p> <p>経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、市が就学援助を行うことにより等しく学べる環境の確保が図られた。</p>

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 小学校全児童数	6,836	6,719		6,587	人	—
	② 中学校全児童数	3,383	3,289		3,259	人	—
	活動						
	③ 就学援助扶助費, 特別支援教育就学奨励費支給額	112,810	97,706		88,859	千円	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 就学援助・特別支援奨励費認定者数	1,300	1,187	1,233	人	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	2,669	2,912	2,868	2,954		
	県支出金	3,398	2,813	1,094	1,023		
	地方債						
	その他						
	一般財源	106,743	91,982	95,727	84,882		
	事業費(a)	112,810	97,707	99,689	88,859	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	120,337	105,147		96,261	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
教育基本法第4条第3項及び学校教育法第19条の規定に基づいている事業であり、市内の児童生徒誰もが等しく学べる教育環境を整備するために就学援助事業が制定された。	経済状況の悪化により、労働時間の短縮や就労の機会を失うなどの労働者が増加傾向にあり、扶助を期待する声は増加傾向にある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的・事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 第3章 地域の個性を生かし豊かな心を育むまちづくり 第1節未来を担う子どもたちの教育環境の充実の中で、だれもが等しく学べる環境の整備がうたわれている。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 事業実施方法は国準拠であり、各市同程度での事業内容となる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 要保護就学援助事業は国庫補助事業であり、事業実施方法も国準拠である。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 要保護児童を対象とした教育扶助事業、生徒扶助費 ※上記事業で対象外となる部分の救済(準要保護児童等)であるため。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 扶助額が事業実施額と連動しているものが多く、申請人数も微増しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 当初申請で小中就学援助費・特支奨励費を含め1,000人を超える事務処理が必要。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
就学援助費の支給方法を保護者口座振込に変えることにより学校事務の負担軽減を図る。(H29)入学用品費を入学前支給とするため所要の規則改正を行った。	事務処理を円滑に行うため、学校と市教委の連携を徹底する。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事務処理を円滑に行うため、特に申請者の提出物に関する学校と市教委の二重チェックを徹底する。例えば、チェック項目を作成するなどを検討している。	適切な時期に遅延ない支給。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
令和2年、国の要保護児童生徒援助費補助金等の要綱に学びの保障のためのオンライン学習にかかる通信費も新たに加えられることから通信量への助成も検討する。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 曾根 俊暢
 電話番号： 72-5033 850-323

事務事業名： 小・中学校保健事業

事業番号 31204

根拠法令・条例等	学校保健安全法		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	小・中学校保健事業
	款	10 教育費
	項	2・3 小学校費・中学校費
	目	1 学校管理費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	児童生徒並びに教職員の心身の健康保持及び増進を図るとともに、安全な学校環境の確保に努め、もって学校教育の円滑な実施を図る。
対象 (誰, 何に対して)	児童生徒・教職員。 ◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 教職員数
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ◆活動指標 ③ 健康診断受診児童生徒数 ④ 健康診断受診教職員数 ⑤ 災害共済給付金請求件数 ・児童生徒の健康診断を実施する。 ・教職員(県費負担職員)の健康診断を実施する。 ・児童生徒に対してスポーツ振興センターの災害共済給付金の請求・支給を行う。 ・学校環境衛生の基準に基づく検査を実施する。 ・学校医及び学校薬剤師を委嘱する。 ・学校保健備品の整備を行う。
成果	令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 1日当たりの病休人数 ⑦ ・児童生徒の健康診断を実施することで健康状態等の把握ができ、保護者に対し早期治療への助言ができた。 ・教職員の健康診断を実施することにより、病気の早期発見、早期治療に繋がった。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	② 教職員数	798	769		777	人	—
	活動						
	③ 健康診断受診児童生徒数	10,182	9,889		9,712	人	—
	④ 健康診断受診教職員数	588	572		569	人	—
	⑤ 災害共済給付金請求件数	1,149	1,042		1,021	件	1,000
成果							
⑥ 1日当たりの病休人数	9	5	5	人	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	210	105		105		
	県支出金						
	地方債						
	その他	4,239	4,196		6,803		
	一般財源	62,936	61,951		62,520		
	事業費(a)	67,385	66,252	0	69,428	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	74,912	73,692		76,830	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
学校保健安全法に基づく。	特になし。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 児童生徒・教職員の心身の健康の保持増進を図る保健管理と学校の安全管理は、必須事業。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 法に基づいて実施しているため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 《類似事務事業名》 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 学校保健備品等が老朽化し、古い製品のため修繕もままならず、更新要望が年々増加している状態にある。削減は非常に困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校医報酬の見直し。 ・学校職員安全衛生管理規程を制定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校健診器具の消毒作業について、業者委託化を検討したが、金額が大きすぎたため、滅菌機を毎年1台ずつ購入し、作業時間の短縮化を図ることとした。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>現在消毒機械を所有している学校が少なく、学校健診時に使用する健診器具の消毒は消毒機械配置校等から借用している状態であり、作業時間がかかる。消毒機械配置校を増やす方向で検討している。</p>	業務量の削減。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>児童生徒、教職員の健康診断を実施することにより、早期発見、早期治療につながることから継続して実施していく。備品については、計画的に整備を図っていく。</p>	木村 博 敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 16 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務・学事担当
 記入者名： 嶺岸 陽子
 電話番号： 72-5033 850-329

事務事業名： 教育指導奨励経費

事業番号 31205

根拠法令・条例等	大崎市立学校体育及び文化活動費補助金交付要綱等		
事業期間	開始年度	平成	18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	教育指導奨励経費	
	款	10	教育費
	項	1	教育総務費
	目	3	教育指導奨励費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 生徒の技能の向上と保護者の負担軽減を図る。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 教職員数
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 各種研修開催数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 補助金等支出件数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	② 教職員数	798	769		777	人	—
	活動						
	③ 各種研修開催数	27	27		30	件	27
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 補助金等支出件数	43	41	24	件	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	45	20	50	50		
	一般財源	14,755	16,162	17,807	12,186		
	事業費(a)	14,800	16,182	17,857	12,236	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		0.20	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	22,327	23,622		13,716	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育団体への補助及び東北・全国大会への選手派遣補助をすることで、保護者の負担軽減を図るため。 ・教員の資質と指導力の向上及び学校教育の充実を図る。 	<p>補助金申請手続きが大変との声があったため、申請書等を見直し、事務の簡略化を図った。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 子どもたちの「生きる力」を培う教育の推進につなげていきたい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 教育の様々な課題解決に必要な経費である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 保護者・学校などの負担軽減のため、東北・全国大会の費用を事前に交付している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 選手派遣の補助金は、保護者の負担軽減を図るためには必要と考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
補助金交付申請書を見直しを行い事務手続の簡素化を行った。(H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・選手派遣の補助額が、派遣先の場所と人数によりに左右されるため、当初予算額の試算が難しい。 ・学習指導要領の改訂に伴い、教員の資質・指導力向上を目指すための研修内容の充実。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
子どもたちの学力・技能向上のため、教員研修の充実。	子どもたちの技能や学力向上につなげる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
児童生徒が、高い目標をもって運動や文化活動に取り組んだ成果や技術・知識を発揮できる場へ送り出す環境を整え、金銭面のみならず技術面への支援を継続して実施する必要がある。	木村 博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 2 項 生きる力を養う教育の推進
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学事担当
 記入者名： 佐々木 瑞穂
 電話番号： 72-5033 850-324

事務事業名： 幼稚園教育経費

事業番号 31206

根拠法令・条例等	大崎市立幼稚園園則、大崎市立幼稚園預かり保育の実施に関する条例等		
事業開始年度	平成	18	年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/>	令和	年度
	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	幼稚園教育経費	
	款	10	教育費
	項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	義務教育やその後の教育の基礎を培う幼稚園の保育環境を整え、幼児の心身共に健やかな成長に資する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 幼稚園数 ② 園児数
実施内容	◆活動指標 ③ 研修会参加者数 ④ ⑤
実施内容	市立幼稚園7園における幼児教育に係る諸施策を実施。 ①園児募集 園児数:3歳児19人, 4歳児48人, 5歳児:65人, 計132人(幼保一元施設を除く) ②講師等の配置 非常勤園長(6人), 兼務園長(1人)・講師(7人)等の賃金及び社会保険料等 ③その他の経費 教育活動, 園経営, 研修会, 園医等 ④預かり保育等の実施 ・常時預かり保育: 鹿島台第一幼稚園 ・緊急一時預かり保育: 市立全幼稚園
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 入園率(入園児数/定員) ⑦
成果	遊びの中での体験を通し、豊かな園児の基本的な生活習慣の習得が推進された。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 幼稚園数	7	7	7	園	—	
	指標	② 園児数	186	153		132	人	—
		③ 研修会参加者数	55	52		43		50人以上
		④						
	成果	⑤						
		⑥ 入園率(入園児数/定員)	34	28		24	%	—
	⑦							
総事業費	国庫支出金			252	252			
	県支出金			126	126			
	地方債							
	その他	137	124	123	117			
	一般財源	35,862	36,749	43,246	35,749			
	事業費(a)	35,999	36,873	43,747	36,244	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701			
	合計コスト(a)+(b)	39,763	40,593		39,945	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
全市域で幼児教育を実施するため、主に私立幼稚園のない地域で開始。	幼児教育の重要性への認識が一層強まり、また昨今は子育て支援機能の要望も高まっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	
<p>《理由》 市内のどの地域に住んでいても等しく幼児教育を受けられるためには、環境を整備することが不可欠であるから。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 義務教育及びその後の教育の基礎を培う機会を、居住地域によらず整備するには「民営」が現実的に困難であるから。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	
<p>《理由》 幼稚園の統合等を教育環境整備推進室で検討、進めること。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	
<p>《理由》 幼稚園の統合等を教育環境整備推進室で検討、進めること。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>		

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
既存の幼稚園を休園とし、他の幼稚園と統合した。	幼児教育と子育て支援との総合的・包括的な事業実施が望まれる。少子化と保育所ニーズの高まりにより、幼児教育・保育の無償化が始まったが公立幼稚園の入園率が低下していることや、老朽化が著しい園舎もあり、幼稚園の再編を考慮する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
公立幼稚園の園児数が減少傾向にあるため、公立幼稚園の存続意義や統廃合について、教育環境整備推進室と連携して進めていく。(直近の統廃合は令和元年に実施)	幼稚園の管理運営経費の減少及び幼児教育の充実。	近隣幼稚園への通園送迎経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
共働き世帯が増加傾向にあり、また祖父母の就労により日中保育が困難な世帯が増加しており、保育所ニーズがさらに高まってきている。公立幼稚園を利用する家庭は減少していることから、地域の実情をみながら、統合・休園の措置を検討する。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：少年非行、少年犯罪、不登校やいじめ問題が減少している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当・係名： 学事担当
 記入者名： 川名 香葉
 電話番号： 72-5033 850-327

事務事業名： 子どもと親の相談員等事業

事業番号 31501

根拠法令・条例等	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金交付要綱		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	子どもと親の相談員等事業	
	款	10	教育費
	項	1	教育総務費
	目	2	事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	問題を抱える児童生徒や保護者を支援し、児童の問題行動等を未然に防止するなど教育環境を整える。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 教職員数 市内児童生徒・保護者・教職員。
実施内容	◆活動指標 ③ 子どもと親の相談員配置学校数 ④ 子どもと親の相談員相談件数 ⑤ SSW対応件数 ○子どもと親の相談員の配置(配置校:小学校8校, 中学校11校, 相談員:8名) ・問題を抱える児童生徒の相談対応 ・問題を抱える児童生徒の保護者の相談対応 ・教職員の相談対応 ○スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置(県委託事業) ・2名を配置し, 要望(申請)に応じて市内小中学校を巡回 ・教育・福祉・保健等の関係機関のネットワーク構築, 連携, 調整 ・問題を抱える児童・生徒・保護者に対する支援体制構築を支援 ・教職員への研修活動
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 改善, 解決件数(SSW) ⑦ 不登校児童生徒数 成果 教育相談を通じ, 問題を抱える児童生徒・保護者, さらには負担の増大している教職員に対してケアを行うとともに, 関係機関とのネットワークを構築することにより, 支援体制を整備し, 児童生徒の問題行動, 不登校の改善及び未然防止を図った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	② 教職員数	798	769		777	人	—
	活動						
	③ 子どもと親の相談員配置学校数	19	19		19	校	19
	④ 子どもと親の相談員相談件数	1,428	1,101		970	件	—
	⑤ SSW対応件数	118	150		84	件	—
成果							
⑥ 改善, 解決件数(SSW)	75	68		34	件	—	
⑦ 不登校児童生徒数	172	226		256	人	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	3,752	5,063	6,348	5,955		
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,802	5,623	6,413	5,530		
	事業費(a)	9,554	10,686	12,761	11,485	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人	
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	11,059	12,174		12,965	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
児童生徒を取り巻く社会的環境が大きく変容し、このことに伴って様々な問題を抱える児童生徒、さらには保護者が顕在化してきた。このことに対応した教育相談を充実することによって、児童生徒が健全に義務教育を受けることができる環境を整備することを目的に事業を開始した。	 <p>小中学校においては、不登校や問題行動が増加しつつあることから、問題を抱える児童生徒、保護者が増えていることが想定され、さらにはこのことに対応する教職員の負担も増大している。平成22年度事業仕分けにおいては、廃止との意見も1名のみ出されてはいたが、その他は維持や拡大を求める意見が多かった。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	総合計画を実現するために貢献できているのか。
《理由》 総合計画に記載されているスクールカウンセラーの増員などの環境整備の主体となる事業である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業の性質上、対象や意図の範囲の見直しはできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	現在のやり方で成果がでるのか。
《理由》 相談員等を必要としている小中学校に配置や派遣をすることで、さらなる相談機能の充実が見込まれる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	現在のやり方をもっと安価にできないか。
《理由》 事業費は相談員の人件費がほとんどを占めており、削減はできない。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成30年にSSWを1名増員し、2名体制にした。	児童生徒、保護者を取り巻く環境が年々複雑化・深刻化している中、教職員の負担も増大し、第三者的立場で介入できる相談員、スクールソーシャルワーカーの必要性は大きく、有資格者等相談員の活動時間を増やしたいが、人材不足により確保が難しい。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
情報交換や研修等による相談員の資質の向上。スクールソーシャルワーカーの活動時間を増やし相談体制を充実させる。	相談機能の充実。	研修費(講師謝礼等)。報償費・旅費(SSWへの謝金・費用弁償)。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
年度末の新型コロナウイルス感染症拡大により学校休業が長期に及んだこともあり、不安や焦りといった問題を抱える児童生徒がいることも想定されることから、早期解決が図れるよう相談しやすい支援体制づくりに取り組む。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 16 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名：
 記入者名： 嶺岸 陽子
 電話番号： 72-5033 850-329

事務事業名： 教育支援員等配置事業

事業番号 31502

根拠法令・条例等	大崎市立学校における教育支援員配置要綱	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	教育支援員等配置事業
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの持っている能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を培うため、学習及び生活に特別の支援を行うことにより、教育環境の整備を図る。 読書活動を通して、人間性豊かな感性や読解力を育む。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 園児、児童生徒数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 配置人数(教育支援員) ④ 配置人数(学校図書館支援員) ⑤ 配置人数(語学指導支援員)
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 活動時間(教育支援員) ⑦ 活動時間(学校図書館支援員)
成果	・学校生活や学習・指導等に配慮が必要な児童生徒に対して、基礎的な生活習慣確立や学習面(語学を含む)の支援ができた。 ・本に親しむ子どもの育成により、豊かな心情を育むことができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 園児、児童生徒数	10,679	10,438		10,221	人	—
	②						
	活動						
	③ 配置人数(教育支援員)	88	86		85	人	—
	④ 配置人数(学校図書館支援員)	22	21		21	人	21
	⑤ 配置人数(語学指導支援員)	5	13		11	人	11
成果							
⑥ 活動時間(教育支援員)	60,780	59,500	59,500	時間	60,000		
⑦ 活動時間(学校図書館支援員)	13,955	13,440	13,440	時間			
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	79,143	84,014	86,874	85,058		
事業費(a)		79,143	84,014	86,874	85,058	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	86,670	91,454		92,460	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
通常学級にしている学習障害や軽度の発達障害を持つ子どもが増えつつあるため、教員の指導等を支援するため。	 ・外国語活動の対応のために語学支援員を配置を行うなど、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したい。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 支援を行うことで、学習の能力の向上（語学を含む）や学校生活での安全確保が期待できる。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 子どもに対する教育環境を整えるためには、縮小することは難しいと考える。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 人員を配置する事業であるため。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 人員及び活動時間とともに、現状が必要最小限である。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
外国語活動に対する支援員を配置した。	支援が必要な児童生徒の見極めて必要な学校に配置する。支援学校に対する親の理解への手助け。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
各学校の支援が必要な子どもの数と、それに対する支援員の人数は、毎年変わることに加え、年度内においても、子どもの状況が変化することから、各学校の状況の把握に努め、その時々に応じた丁寧な対応を行いたい。	教育環境の整備推進。	人件費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
通常学級において支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、学校からの教育支援員配置の要望も多くなっている。各学校における教職員の配置状況も勘案しながら教育支援員を効果的な配置に努める。	木村 博 敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 16 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名：
 記入者名： 嶺岸 陽子
 電話番号： 72-5033 850-329

事務事業名： 被災児童等学び支援コーディネーター等配置事業 事業番号 31503

根拠法令・条例等	学び支援コーディネーター等配置事業実施要綱	
事業期間	開始年度	平成 24 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 24 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	被災児童等学び支援コーディネーター等配置事業
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	被災地における児童生徒の放課後や長期休業期間等の学習支援を行う。
対象(誰、何に対して)	<p>◆対象指標</p> <p>① 児童生徒数</p> <p>②</p>
実施内容	<p>◆活動指標</p> <p>③ 配置人員(学び支援コーディネーター)</p> <p>④ 活動時間(学び支援コーディネーター)</p> <p>⑤</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 学習支援参加者(児童生徒延べ)</p> <p>⑦</p>

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	②					人	—
	③ 配置人員(学び支援コーディネーター)	1	1		1	人	—
	④ 活動時間(学び支援コーディネーター)	1,248	1,260		1,092	時間	—
	⑤						
	⑥ 学習支援参加者(児童生徒延べ)	6,940	6,732		6,701	人	7,000
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	5,202	5,500	6,001	5,421		
	地方債						
	その他						
	一般財源	30					
	事業費(a)	5,232	5,500	6,001	5,421	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人	
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	6,737	6,988		6,901	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東日本大震災により、被災地を中心に県内の児童生徒の教育環境が激変。特に、家庭学習の習慣形成に関し地域コミュニティの崩壊、変化により教育環境問題が大きな課題となったことから、児童生徒の学習習慣の形成を図ること、地域人材を活用する事で、子どもたちが地域と繋がりを持つ機会を増やし、地域ぐるみの子育て環境を整える。	国では震災による復興はハード・ソフト両面で進んだと捉えているようである。震災の影響による心のケアを必要としている児童生徒は減ったもの地域ぐるみの子育て支援環境の整備は継続する必要がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業の実施に伴い、家庭学習の定着が図られた。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 すべての小・中学校を対象としており、拡大、縮小はできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 児童生徒の通う各学校の教室等を会場に放課後の学びの場を提供することにより参加者を増やす。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 人員及び活動時間とともに、現状が必要最小限である。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
ボランティアに対して謝礼を支給することとした。	学び支援員、学生ボランティア等の人材確保が難しい地域がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・学習支援のボランティアを集めるためには、各高校や大学を通じて、募集の通知期間を早めることで対応したい。 ・地域行事などに当たらないよう、開催日・時間等の設定を柔軟に対応する。	・人材の確保。 ・各学校との連携強化。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
児童生徒の学力向上を図る上で、家庭学習の習慣を身につけさせることは重要である。地域関係者による本市の歴史と文化や豊かな自然環境を学ぶことで、生まれ育った郷土への理解と愛着を深められる。当該事業が令和2年度で終了(県補助)となることから、学校と連携を図りながら、児童生徒への家庭学習の習慣化を図る対策を検討する必要がある。	木村 博 敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当・係名： 学事担当
 記入者名： 川名 香葉
 電話番号： 72-5033 850-327

事務事業名： 外国語指導助手配置事業

事業番号 31504

根拠法令・条例等	学習指導要領(外国語, 外国語活動)		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	外国語指導助手配置事業	
	款	10	教育費
	項	1	教育総務費
	目	2	事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	外国語指導助手を配置し、市内中学校及び小学校、また幼稚園に訪問指導を行い、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 園児数
実施内容	◆活動指標 ③ 外国語活動実施校 ④ 外国語指導助手配置人数 ⑤
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	○中学校では英語授業の補助, 英語スピーチコンテスト等への協力。 ○小学校では外国語科及び外国語活動の時間において授業の補助や異文化の理解, ジェスチャーやゲームを取り入れ, 外国語に対する興味関心を深める。 ○幼稚園では歌やゲームの中で異文化に触れ, 楽しみを持つ。
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 外国語活動時間 ⑦
成果	児童生徒のコミュニケーション能力の向上, 国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的とし, ALTの指導によってより実践的な発音や対話の方法を習得することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 児童生徒数	10,219	10,024	/	9,846	人	—
		② 園児数	460	414		375	人	—
	活動	③ 外国語活動実施校	52	48		48	校	—
		④ 外国語指導助手配置人数	11	13		13	人	13
		⑤						
	成果	⑥ 外国語活動時間	6,100	6,884		6,244	時限	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	38,270	45,228	45,647	45,647			
	事業費(a)	38,270	45,228	45,647	45,647	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	40,528	47,460		47,868	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
外国語教育と地域レベルでの国際交流の進展を図りながら国際化の促進に資することを目的に昭和62年からJETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業)として実施。	H30.4から13名を配置し外国語指導の強化・整備を図った。R2年度からの学習指導要領において、小学校3・4年生が外国語活動を35時間、小学校5・6年生が外国語科を70時間行うことになり、今後一層ALT活用の重要性が高まると考えられる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	《理由》 総合計画の目的に沿っており、国際化社会の現在、必須事業である。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	《理由》 ALTの活用状況(活動日数)によりALTを配置していることから、これ以上の削減は難しい。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	《理由》 現在のやり方で成果がでるのか。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》 平成21年から民間業務委託契約に切り替えているため。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・業者選定方式について検討した。 ・契約期間を単年度から3年の長期契約にすることとした。 ・平成30年度から2名増員した。	現在は請負契約(業務委託)により契約を行っているため、学校が直接ALTに指示命令ができず、効果的な授業展開を進める上で支障を来している状況にある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
現在の業務委託契約では教員がALTに直接指示命令ができないため、その場で児童生徒に合わせて柔軟に対応することが難しい。令和2年度から学習指導要領の改正に伴い、小学校でのALT活用の増加が見込まれることから、教育環境を整える必要がある。よって、契約形態を派遣契約に変更する。	契約形態を変更することにより、児童生徒に必要な指導を行い、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図ることができる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
令和2年度から学校が直接ALTに指示ができる労働者派遣型の委託契約を結ぶ。国際社会に対応した語学教育が必須となり、今後も外国語指導助手による生きた英語に親しみながらコミュニケーション能力習得・向上が図られる環境整備を進める。		木村博敏

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：少年非行、少年犯罪、不登校やいじめ問題が減少している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 大沼 千代
 電話番号： 72-5033 850-322

事務事業名： **スクールガードリーダー事業**

事業番号 **31505**

根拠法令・条例等	学校教育活動復旧支援事業委託要綱, スクールガードリーダー事業要領	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	スクールガードリーダー事業
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 児童・生徒の登下校の安全を確保する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 児童数 ② 生徒数
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 活動日数 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標 (把握する手段) ⑥ 児童の交通事故数(登下校時) ⑦ 不審者出没数
成果	スクールガードリーダーの活動により, 保護者, 学校職員, 地域ボランティアの通学環境に関する意識の高揚が図られた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童数	6,836	6,736		6,587	人	—
	② 生徒数	1,034	972		948	人	—
	活動						
	③ 活動日数	450	445		428	日	450
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 児童の交通事故数(登下校時)	31	9	35	件	—		
⑦ 不審者出没数	7	40	59	件	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	2,700	2,670	2,700	2,568		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費(a)		2,700	2,670	2,700	2,568	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	3,453	3,414		3,308	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成17年度から文部科学省の新規事業として開始されたものである。	 児童の登下校時における交通事故や不審者の出没の多発、児童生徒への殺傷事件などが発生しており、通学時の安全性の確保、被害防止対策の強化が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 児童が安全に通学することができる環境を整備する上での、ソフト面を支援するものであり、ハード面を補完する意味を持った事業である。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 全ての小学校を対象としており縮小することはできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	【理由】 児童・保護者・地域団体に対して周知徹底や連携を図ることで、地域ボランティア等との協力体制をより強化することができる。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】 通学環境整備に関してソフト面を支援する事業は本事業のみである。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 活動範囲が広域であり、人員及び活動時間ともに、現状が必要最小限である。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 謝礼のみのため、削減できる経費はない。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
スクールガード養成研修会を実施。	地域見守り隊等のボランティアが年々減少しており、スクールガードリーダーの活動範囲が拡大している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
ボランティア団体との連携。	みまもりボランティア等、地域に根差した活動としていく。	謝礼だけでなく、看板等の設置費も必要。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
児童生徒が安心して登下校できるよう点検や見守りを行い、関係機関と情報を共有しながら安全確保に努めていく。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 5 項 教員補助員やスクールカウンセラーの増員などの環境整備
 10年後の望ましい姿：少年非行、少年犯罪、不登校やいじめ問題が減少している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当・係名： 学事担当
 記入者名： 川名 香葉
 電話番号： 72-5033 850-327

事務事業名： 子どもの心のケアハウス事業

事業番号 31506

根拠法令・条例等	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金交付要綱	
事業	開始年度	令和 元 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	子どもの心のケアハウス事業
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	3 教育指導奨励費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	学校生活に困難がある児童生徒、不登校傾向及び不登校状態にある児童生徒並びにその保護者への支援体制を整える。
対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 教職員数 市内児童生徒・保護者・教員
実施内容	◆活動指標 ③ 来所支援児童生徒数 ④ 学校支援児童生徒数 ⑤ 訪問支援児童生徒数 実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) ○児童生徒の心のケアを行う「心サポート機能」に関する業務 ○早期学校復帰を図るための支援を行う「適応サポート機能」に関する業務 ○学校に登校できない児童生徒の学習支援を中心とした「学びサポート機能」に関する業務
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 支援児童生徒実人数 ⑦ 学校復帰児童生徒実人数 成果 ケアハウス開設初年度である今年度は、活動方針や活動内容を説明するため市内全小中学校を訪問した。また、毎月ケアハウスだよりを発行し学校を通して全保護者に配布し周知を行った。その効果もあり徐々に相談依頼が増えてきた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	9,846	人	-
	① 児童生徒数				777	人	-
	② 教職員数				36	人	-
	活動				218	人	-
	③ 来所支援児童生徒数				28	人	-
	④ 学校支援児童生徒数				49	人	-
	⑤ 訪問支援児童生徒数				8	人	-
成果							
⑥ 支援児童生徒実人数							
⑦ 学校復帰児童生徒実人数							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金			12,014	9,579		
	地方債						
	その他						
	一般財源			62	90		
	事業費(a)	0	0	12,076	9,669	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.30	人	
	正職員人件費(b)	0	0		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		11,890	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東日本大震災による人的被害は少なかったものの、道路や上下水道施設などのライフラインの損傷や住宅、公共施設(学校を含む)等の建物の半壊・倒壊など、家庭、地域、学校が大きな被害を受けた。また、沿岸部の被災状況を知ったことによる児童生徒への心理的な影響も大きく、児童生徒への様々な問題への対応と心のケアが必要となった。	 小学校及び中学校において不登校が増加にあるとともに、不登校傾向の児童生徒が著しく増加している状況である。不登校等児童生徒への対策が喫緊の課題となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業実施に伴い、不登校だった児童生徒の学校復帰することができた。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 全小中学校を対象としていることから拡大は難しい。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 学校や関係機関との連携を深めていくことで、児童生徒が求めている支援が可能になる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 事業費の多くは人件費がほとんどを占めているため、削減はできない。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	本市の学校規模(小:25校, 中11校)に対し、担当職員がSV2名とCO1名の3名と少なく、支援が十分に行き届かない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
関係機関と情報交換等により連携を深め、研修会等により支援体制を充実させる。	支援体制の充実。	報酬費・旅費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
増加傾向がみられる不登校児童生徒に対し、初期の段階で支援することで早期の学校復帰につなげることができている。アウトリーチ型の相談も可能であり、長期化している不登校児童生徒に対しては、学校と連携しながら、実情にあった支援を実施し、学校復帰へつなげていく。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：標準的な規模の学校が増加している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 大沼 千代
 電話番号： 72-5033 850-322

事務事業名： スクールバス運行管理経費

事業番号 31601

根拠法令・条例等	スクールバス運行管理規則	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	スクールバス運行管理経費
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか)	
	目的	幼稚園児の通園及び児童・生徒の遠距離通学の負担を緩和するとともに、登下校時の安全確保の向上を図るため、幼稚園バス、スクールバスの運行を行っている。
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 園児数 ② 児童生徒数
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 幼稚園バス、スクールバスの運行台数 ④ 幼稚園バス、スクールバスの運行コース数 ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ スクールバス利用者数 ⑦ 1校当りの校外学習利用回数
	幼稚園バス、スクールバスの運行を行うことで、通園・通学の利便性が図られ、不審者や野生動物の(熊など)出没などの危険要因に対して、安全の確保に寄与することができた。	

事業費・各指標の推移		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
指標	対象			/			
	① 園児数	460	414		375	人	—
	② 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	活動						
	③ 幼稚園バス、スクールバスの運行台数	50	59		59	台	—
	④ 幼稚園バス、スクールバスの運行コース数	63	72		72	コース	—
	⑤						
成果							
⑥ スクールバス利用者数	1,002	1,016	1,092	人	—		
⑦ 1校当りの校外学習利用回数	19	19	19	件	—		
総事業費	国庫支出金	1,470	23,729	22,000	22,137		
	県支出金						
	地方債	41,600	72,400	76,700	76,700		
	その他	4,614	2,728	3,204	2,348		
	一般財源	227,330	232,855	241,022	236,861		
	事業費(a)	275,014	331,712	342,926	338,046	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	282,541	339,152		345,448	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
遠距離通学の負担の緩和。	<p>スクールバスは、遠距離通学者(小学校4km以上・中学校6km以上)のために運行してきたが、近年、不審者対策、冬季の豪雪対策、危険な野生動物の出没対策など、安全な通学的手段としての運行など、様々な要望が増加している。また、適正規模の学校とするための統廃合が進められており、新たな路線が増えている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 今後、大規模な統廃合が進められることを踏まえ、教育環境(通学手段の確保)の整備を図る事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 対象範囲を拡大することで、利用者の満足度は向上すると思われるが、同時に経費が増加することでもあり、費用対効果が薄いと思われる。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 対象者を縮小することは困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 対象範囲を拡大することで、利用者の満足度は向上すると思われるが、同時に経費が増加することでもあり、費用対効果が薄いと思われる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 輸送の安全を確保するための経費を見込んだ金額として、運輸局において、輸送料金が定められていること、計算方法も定められていることから、業者間の競争が生じにくい。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・スクールバスについて、運行管理業務をすべて委託への切り替えを行った。</p> <p>・中体連の生徒輸送費については、スクールバスの利用を優先とし経費の節減につとめている。</p>	<p>・各地域によって、通学環境が異なっていることから、運行管理形態を統一することが困難である。</p> <p>・バス輸送に関する料金や積算方法に関して、運輸局より示されていることから、競争が生じにくくなっており、経費が増加傾向にある。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>・各地域によって異なるスクールバスの運行形態・基準の適正化を検討。</p>	<p>公平性や平等性が保たれる。</p>	<p>新たなスクールバスを運行することによる、委託料の増。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>スクールバス等の運行により、遠距離の児童生徒の通学手段が確保されており効果は大きい反面、今後も学校統合により新たな路線設置による経費の増加は避けられない。教育環境整備推進室と連携し適切な運行ルート設定に努める。</p>	<p>木村博敏</p>	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：特別支援教育などが充実し、だれもが等しく学べる環境が整っている。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 大沼 千代
 電話番号： 72-5033 850-322

事務事業名： 教育振興経費(小・中学校費)

事業番号 31602

根拠法令・条例等	大崎市児童生徒通学費補助金交付要綱	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	教育振興経費(小・中学校費)
	款	10 教育費
	項	2・3 小学校費・中学校費
目	2 教育振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)		
目的	<ul style="list-style-type: none"> 学習内容や学習形態の多様化に対応できるよう教材教具の整備を図るとともに、学習環境の向上に資する。 遠距離通学の児童・生徒の保護者に対し経済的負担を軽減する。 	
対象(誰、何に対して)	全児童生徒、遠距離通学児童生徒及びその保護者。	◆対象指標 ① 児童生徒数 ②
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校教育に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> (1)消耗品、印刷製本費、ピアノ調律料ほか ・需用費については、積算基準(学校割、学級割)により決定し、各校において購入する。 ・図書購入費については、整備状況により配当金額を配慮した。 ○児童・生徒の通学費補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者 (1)小学校児童 通学距離が片道4km以上で公共交通機関又は自転車等により通学する児童 対象者:4人(自転車等による通学4人) (2)中学校生徒 通学距離が片道6km以上で公共交通機関又は自転車等により通学する生徒 対象者:38人(自転車等による通学38人) 	◆活動指標 ③ 需用費、役務費 ④ 通学費補助金、受給者数 ⑤
成果	<p>令和元年度の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書の整備を図ることにより、児童生徒の学習に対する興味や関心を高めることができた。 ・通学費補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 需用費、役務費 ⑦ 通学費補助金、受給者数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒数	10,219	10,024		9,846	人	—
	②						
	活動						
	③ 需用費、役務費	57,562	44,822		44,779	千円	—
	④ 通学費補助金、受給者数	43	49		42	人	—
	⑤						
成果							
⑥ 需用費、役務費	57,562	44,822	44,779	千円	—		
⑦ 通学費補助金、受給者数	43	49	42	人	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,600	5,361	4,800	4,800		
	一般財源	46,962	46,617	54,170	48,100		
	事業費(a)	57,562	51,978	58,970	52,900	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	65,089	59,418		60,302	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容や学習形態の多様化に対応できるよう教材教具の整備が必要なため。 ・遠距離通学の児童・生徒を対象とし、保護者の経済的負担を軽減するため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材教具等の充実を図る。 ・遠距離通学の児童生徒と対象とした通学費補助の継続。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 教材教具等を整備することにより、子どもたちの教育環境の充実が図られる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 事業の性質上、対象や意図の範囲の見直しはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 学校運営の義務的経費である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 学習環境の充実を図るための経費であり、削減は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
学校徴収金の見直しを行い、本来公費で負担すべきものは公費負担とし、予算が不足する学校については補正で対応した。	遠距離通学者に対する補助基準が地域間で異なることから、公平性・平等性を期するために、市内全域を対象とした基準の検討及び実施が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
スクールバスが利用できない地域の遠距離通学者に対し、統一した基準により補助していくよう、補助要綱の改正を検討していく。	遠距離通学者に対して、市内の地域で公平・平等な補助を受けられる。	補助対象地域が広がるため、補助対象者が増となることを見込まれ、補助金が増加する。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
児童生徒らが充実した学校生活を過ごすために必要な経費である。知見を深め、感性を育む読書活動を推進するため図書の実費を図るとともに、年度末から続く感染症への対応として、衛生用品等に不足が生じぬよう適切な方策を講じる。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：児童生徒の学力が向上している。

担当部課： 教育部学校教育課
 担当名： 学校総務担当
 記入者名： 伊藤 憲太郎
 電話番号： 72-5033 850-323

事務事業名： 情報教育管理経費

事業番号 31603

根拠法令・条例等	大崎市情報セキュリティ基本方針	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	情報教育管理経費
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	4 情報教育整備費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 文部科学省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」をもとに各小・中学校の教育用ICT機器等の整備を行う。	
対象 (誰, 何に対して)	児童生徒, 教職員。	◆対象指標 ① 児童生徒数 ② 教職員数
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 大崎市立各小中学校の教育情報系システムのハードウェア(サーバ, クライアント, プリンタ, ネットワーク機器, 周辺機器)の保守及び管理を行った。 また, 整備計画に基づき, 松山・下伊場野・岩出山・田尻・沼部・大貫小学校, 古川東・古川南・岩出山中学校の教育用コンピュータについて, 更新及び新規に整備を行い, 校内に無線LANを整備し, 教職員を対象として実技研修も実施した。 パソコン(タブレット端末含む)整備台数(校務用及び児童生徒用) 松山小:126台 下伊場野小:32台 岩出山小:119台 岩出山中:110台 田尻小:92台 沼部小:111台 大貫小:79台 古川東中:142台 古川南中:130台 ※平成27年度から事業費・各指標の推移の整備状況(学校数)及びパソコン設置台数を大崎市立小中学校の全体数としている。	◆活動指標 ③ 整備状況(学校数) ④ パソコン設置台数 ⑤
成果	令和元年度の成果 パソコン教室に児童生徒1人に対して1台を配備し, 常に学級全員がパソコン等を使った授業ができる環境の維持に務めた。 また, 上記の小・中学校に授業で児童生徒及び教職員が使用するタブレット端末を新たに整備した。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備率(パソコン教室PC) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童生徒数	10,024	10,024		9,836	人	—
	② 教職員数	798	833		777	人	—
	活動						
	③ 整備状況(学校数)	40	36		36	校	—
	④ パソコン設置台数	2,341	2,239		2,832	台	—
	⑤						
成果							
⑥ 整備率(パソコン教室PC)	100	100	100	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金			162,130			
	県支出金						
	地方債			186,600			
	その他						
	一般財源	158,537	161,557	186,171	182,031		
	事業費(a)	158,537	161,557	534,901	182,031	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	166,064	168,997		189,433	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大崎市立各小・中学校の教育用PCの老朽化への更新及びネットワーク整備、セキュリティの精度向上のため、文部科学省(ICT新改革戦略)の標準を基準として平成18年度の古川南中学校、松山地域2小学校を皮切りに順次整備を進めている。	Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている。1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する必要がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 文部科学省においても、「GIGAスクール構想」の実現を提唱しているとおり、児童生徒の情報教育は、学校教育においても重要な位置を占めている。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 再々リース(7年間)の物件等があり保守の面で修繕費用がかかる。前倒して対応した方が経費削減に繋がる場合もある。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成18年度から文部科学省の推奨する教育におけるICT環境の整備計画等をもとに大崎市立各小・中学校のPC更新を順次行ってきた。	パソコン・タブレット端末等の整備台数が増加しているため、故障時の修繕費用など維持管理に係る費用の増加が考えられる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
情報システム関係部署と連携を図り、また、専門的知識を持った業者からの助言を参考に環境整備を行う。教職員がタブレット端末等ICT機器を効果的に活用した授業を行う際の支援、情報セキュリティ意識の向上を支援する。	情報教育のハード、ソフトの一元管理及び更新に迅速な対応が可能。児童生徒の学習意欲と情報活用能力の向上。	外部委託料及び保守料。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
児童生徒らが世界に遅れることなく、主体的・対話的な深い学びができるよう国が進める「GIGAスクール構想の実現」のもと、令和2年度においてICT環境整備を早急に進める。	木村博敏	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：食育と連携した地場産食材の活用が推進されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校給食担当
 記入者名： 佐々木 香代子
 電話番号： 72-5032 850-316

事務事業名： 学校給食センター経費

事業番号 31604

根拠法令・条例等	学校給食法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	学校給食センター経費
	款	10 教育費
	項	6 保健体育費
	目	3 学校給食費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 学校給食の実施により児童・生徒・幼稚園児の心身の健全な発達に資するとともに、学校給食を通じて食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。													
対象 (誰, 何に対して)	学校給食センター受配校の児童・生徒・幼稚園児。(人数は、令和元年5月1日現在)	◆対象指標 ① 児童・生徒・幼稚園児数 ②												
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ・安全、安心な学校給食の提供(岩出山935食(内黎明中分329食), 田尻844食, 大崎南784食) ・学校給食を通じた食育の推進 ・学校給食を通じた地産地消の推進 (宮城県地場産物活用状況調査:6月・11月の各5日間) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(岩出山)</td> <td>(田尻)</td> <td>(大崎南)</td> </tr> <tr> <td>大崎市産使用率(%)</td> <td>30.7</td> <td>37.4</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>宮城県産使用率(%)</td> <td>54.9</td> <td>72.4</td> <td>45.3</td> </tr> </table> ・家庭向け食育通信の発行(年4回), 地場産給食だよりの発行(年7回)		(岩出山)	(田尻)	(大崎南)	大崎市産使用率(%)	30.7	37.4	28.0	宮城県産使用率(%)	54.9	72.4	45.3	◆活動指標 ③ 給食提供数 ④ 大崎市産食材使用率 ⑤ 県内産食材使用率
	(岩出山)	(田尻)	(大崎南)											
大崎市産使用率(%)	30.7	37.4	28.0											
宮城県産使用率(%)	54.9	72.4	45.3											
成果	令和元年度の成果 ・食中毒やアレルギー等の事故の発生がなく、安全に給食を提供することができた。 ・食に関する指導実施回数の減少は新型コロナウイルス対策の臨時休校による。指導時間数は岩出山地域小中学校の統合により1校に集中的に訪問したことによるもの。他の学校はほぼ横ばいである。計画的に学校を訪問し、児童生徒に直接指導するようになっている。 ・地場産食材供給者連絡会議等を開催し、供給品目や生産量について情報交換を行い、積極的な使用に努めている。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 食に関する指導の実施回数 ⑦ 食に関する指導時間数												

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 児童・生徒・幼稚園児数	調査なし	2,646	2,572	人	—		
		②							
	指標	活動	③ 給食提供数	調査なし		2,636	2,563	食	—
			④ 大崎市産食材使用率	34.4		29.7	32.2	%	35.4
			⑤ 県内産食材使用率	51.7		49.2	57.9	%	54.3
	成果		⑥ 食に関する指導の実施回数	17.5		34.3	31.2	回/校	19.0
			⑦ 食に関する指導時間数	3.4		4.0	5.7	時間/校	3.7
総事業費	事業費	国庫支出金							
		県支出金	12,560	14,967	15,000	15,745			
		地方債		2,700					
		その他	139,953	141,387	144,755	138,639			
		一般財源	188,707	174,578	185,338	180,643			
		事業費(a)	341,220	333,632	345,093	335,027	千円		
人件費	正職員年間従事人員		3.90	3.80	4.00	人			
		正職員人件費(b)	29,355	28,272	29,608				
		合計コスト(a)+(b)	370,575	361,904		364,635	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
学校給食法に基づく給食の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の実施主体は家庭が基本であるが、学校給食が果たす食育の役割が大きくなっている。 ・食物アレルギー対応指針の見直しを受け、市の食物アレルギー対応マニュアルを改訂し、運用を開始した。 ・地産地消の推進における学校給食への期待は大変に大きいですが、供給体制の整備が課題となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 学校給食法に基づく給食の提供であり、学校生活に欠かせないものとなっている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 学校給食法に基づいて実施しているものであり、本事業の対象や目的を見直すことはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 食に関する指導の更なる充実を図るためには、栄養教諭等の増員は避けられず、事業費の増額を伴わない形での成果の向上は難しい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 幼稚園・小・中学校給食事業</p> <p>《理由》 食に関する指導の更なる充実を図るためには、栄養教諭等の増員は避けられず、事業費の増額を伴わない形での成果の向上は難しい。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 調理及び配送業務を既に民間委託している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
調理及び配送業務の民間委託については、プロポーザル方式で委託業者を選定し、アレルギー対応食の提供を仕様書に盛り込むなど、よりよい給食運営となるよう配慮した。栄養士の学校訪問を2人体制にし、栄養教諭を中心に学校と連携しながらTT授業等の指導に取り組んでいる。老朽化した厨房機器の入替えや施設の修繕をふるさと納税寄付金を活用するなどして計画的に進めている。	施設及び機器等の老朽化による入替え・修繕が多数発生しており、調理に影響しないよう状況に応じた素早い対応が必要になっている。給食センターと学校の連携を深めるために、センターの現状を説明するなど、栄養士を中心に情報交換を継続する必要がある。古川北部地域小学校の統合により、田尻学校給食センターから新たな学校へ給食を提供するために、消毒保管庫等の増設が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
地産地消の推進のため、生産者等関係機関と情報交換を行い、利用率の向上に努める。古川北部地域の統合対象校から田尻学校給食センターへ、消毒保管庫等の厨房機器を移設する。給食施設の集約に合わせて、現在勤務している栄養士を学校給食センター・栄養士の増員に充てることにより、学校給食センターの食育及び地産地消の強化を図る。	安全な給食の確実な提供。 食に関する指導の充実。 食物アレルギー対応の充実。	機器等の入替えに係る購入費。 老朽化している施設の修繕費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
子どもたちに安全で美味しい給食の提供を通じて、食育の推進に取り組むとともに、地産地消に努め地元食材の利用推進を図ってゆく。	安 藤 豊	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：食育と連携した地場産食材の活用が推進されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校給食担当
 記入者名： 佐々木 香代子
 電話番号： 72-5032 850-316

事務事業名： 幼稚園・小・中学校給食事業

事業番号 31605

根拠法令・条例等	学校給食法		
事業開始年度	平成	18 年度	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し			
<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度	
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	幼・小・中学校給食事業
	款	10 教育費
	項	6 保健体育費
	目	3 学校給食費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	学校給食の実施により児童・生徒・幼稚園児の心身の健全な発達に資するとともに、学校給食を通じて食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。
対象(誰、何に対して)	<p>児童・生徒・幼稚園児。(学校給食センターの受配校を除く。) (人数は、令和元年5月1日現在)</p> <p>◆対象指標</p> <p>① 児童・生徒・幼稚園児数</p> <p>②</p>
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	<p>◆活動指標</p> <p>③ 給食提供数</p> <p>④ 大崎市産食材使用率</p> <p>⑤ 県内産食材使用率</p> <p>・安全、安心な学校給食の提供(小学校5, 240食, 中学校2, 531食, 幼稚園33食)</p> <p>・学校給食を通じた食育の推進</p> <p>・学校給食を通じた地産地消の推進 (宮城県地場産物活用状況調査:6月・11月の各5日間)</p> <p>(小学校) (中学校)</p> <p>大崎市産使用率(%) 22.0 20.4</p> <p>宮城県産使用率(%) 43.6 45.7</p> <p>・家庭向け食育通信の発行(年4回), 地場産給食だよりの発行(年7回)</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 食に関する指導の実施回数</p> <p>⑦ 食に関する指導時間数</p> <p>・食中毒やアレルギー等の事故の発生がなく、安全に給食を提供することができた。</p> <p>・食に関する指導時間数と指導実施回数は、栄養教諭を中心に指導回数の増に努めたが、配置される栄養教諭の人数や学校行事等の事情により増減がある。毎日の給食指導を中心に、機会をとらえて児童・生徒に直接指導するように努めている。</p>

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童・生徒・幼稚園児数	7,995	7,946		7,832	人	—
	②						
	活動						
	③ 給食提供数	7,976	7,917		7,804	食	—
	④ 大崎市産食材使用率	25.2	23.2		21.5	%	26.0
	⑤ 県内産食材使用率	38.9	37.5		44.3	%	41.0
成果							
⑥ 食に関する指導の実施回数	133.9	134.8	140.5	回/校	140.0		
⑦ 食に関する指導時間数	8.2	4.8	6.9	時間/校	9.0		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		9,131	11,800	11,800		
	一般財源	231,207	225,853	238,245	229,445		
	事業費(a)	231,207	234,984	250,045	241,245	千円	
人件費	正職員年間従事人員	42.00	41.00		36.40	人	
	正職員人件費(b)	316,134	305,040		269,433		
	合計コスト(a)+(b)	547,341	540,024		510,678	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
学校給食法に基づく給食の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の実施主体は家庭が基本であるが、学校給食が果たす食育の役割が大きくなっている。 ・食物アレルギー対応食の充実が求められているが、専用設備の設置が課題となっている。 ・施設設備の老朽化に対応するため、学校給食センターの整備が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 学校給食法に基づく給食の提供であり、学校生活に欠かせないものとなっている。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 学校給食法に基づいて実施しているものであり、本事業の対象や目的を見直すことはできない。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 食に関する指導の更なる充実を図るためには、栄養教諭等の増員は避けられず、事業費の増額を伴わない形での成果の向上は難しい。しかし、単独調理校方式から共同調理場方式に移行することで、給食提供に係る全体の運営経費の削減が期待できる。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 学校給食センター経費</p> <p>《理由》 給食施設の運営方式で事業を区分しているもので事業の統合は出来ないが、学校統合や給食センター化により単独調理校を減らすことができる。</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費のほとんどが非常勤調理員の人件費であり、現状のままではこれ以上削減する方法はない。しかし、給食センター化を進めることで、調理員を削減しながらも食育に従事する栄養士を確保して、指導回数を減らす運営経費の削減が期待できる。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 各給食施設の老朽化が進んでいるが、学校給食センターの整備が当初計画より遅れており、機器の更新や施設の修繕料が増加している。</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
正職調理員を不補充とし、非常勤調理員で対応した。第2期学校給食基本構想・基本計画を策定し、計画の目標や今後の給食センター整備について方針を示した。栄養士並びに調理員の研修を定期的実施し、資質向上に努めた。	給食施設が老朽化していることに加え、学校給食衛生管理基準に適合していないウエット方式の施設がほとんどである。施設及び機器の入替え・修繕が必要であり、優先順位をつけて取り組んでいるが、施設数が多く対応が後手にまわっている現状がある。児童・生徒数の減少も考慮し、給食センター建設による施設の集約化が必要となっている。古川北部地域小学校の統合により、単独調理校を閉鎖し田尻学校給食センターから給食を提供するための準備が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
「大崎市学校給食基本構想・基本計画」と「大崎市学校教育環境整備整備指針」との整合を図りながら、給食センターの整備を進める。地産地消の推進のため、生産者等関係機関と情報交換を行い、使用率の向上に努める。老朽化した厨房機器の入替えや修繕をふるさと納税寄付金を活用するなどして計画的に進める。閉鎖予定の給食施設の備品等を有効活用するための調査を実施する必要がある。	施設面での衛生管理の充実。地場産食材使用率の向上。給食事業全体のコスト削減。	給食センターの整備費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
子どもたちに安全で美味しい給食の提供を通じて、食育の推進に取り組むとともに、地産地消に努め地元食材の利用推進を図ってゆく。また、学校に併設した調理施設の老朽化もあり、学校給食センター方式への転換を計画的に進め、学校給食提供環境の改善等に努めて行く。	安 藤 豊	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿: 標準的な規模の学校が増加している。

担当部課: 教育部教育総務課
 担当名: 学校教育環境整備推進室
 記入者名: 小野松 伸彦
 電話番号: 72-5032 850-312

事務事業名: 学校教育環境整備事業

事業番号 31606

根拠法令・条例等	大崎市学校教育環境整備指針	
事業期間	開始年度	平成 20 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	学校教育環境整備事業
	款	10 教育費
	項	1 教育総務費
	目	2 事務局費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため、「①学校における多様な人間関係を通じ、互いに理解を深め、切磋琢磨しながら社会性を養っていくことができる」、「②グループ活動や部活動、学校行事など一定規模の集団を前提とする教育活動を支障なく実施できる」教育環境を提供するため、複式学級の解消と併せて、小中連携や小中一貫教育を実現したい。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 園児数及び児童生徒数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 意見交換、説明会の開催回数 ④ 小学校の数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 市民意識調査 教育環境の満足度(やや満足以上) ⑦
実施内容	①古川北部地区では、意見交換や説明会、合同検討委員会を経て、保護者、地区説明を実施した。概ねの統合についての理解を得たと判断し、令和3年4月の開校を目指すことで教育委員会定例会で承認をいただき、学校長、PTA会長、地区振興協議会長で構成する統合準備委員会を設置した。 ②古川西部地区でも同様に、意見交換や説明会、合同検討委員会を経て、保護者、地区説明を実施した。概ねの統合についての理解を得たと判断し、令和4年4月の開校を目指すことで教育委員会定例会で承認をいただき、学校長、PTA会長、地区振興協議会長で構成する統合準備委員会を設置した。 ③鳴子温泉地域では、PTA役員、保護者、地域づくり委員会の方々と意見交換を実施した。概ね統合に向かう感触があることから、合同検討委員会に移行する準備を行った。 ④松山地域のPTA役員、保護者に学校教育環境整備指針に基づいた説明と意見交換を改めて行った。 ⑤富永幼稚園、ゆめのさと幼稚園の保護者と富永幼稚園の休園と小学校再編の意見交換を行った。 ※下記事業費には、道路橋りょう新設改良費(岩出山小学校関連の文化財調査業務委託料、進入路改良工事請負費⇒繰越)も含まれます。
成果	①、②の古川北部地区、古川西部地区ではそれぞれ統合を目指す時期を教育委員会定例会で承認され、統合準備委員会の設置までに至った。 ③鳴子温泉地域では、合同検討委員会委員の推薦をもらい、開催準備に入ることができた。 ④松山地域でも、保護者の皆様に統合の理解を得るための、話し合いの状況が作れた。 ⑤富永幼稚園の休園について理解をいただき、あわせて小学校再編の理解も得られた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 園児数及び児童生徒数	10,679	10,438		10,221	人	—
	②						
	活動						
	③ 意見交換、説明会の開催回数	96	80		73	回	—
	④ 小学校の数	29	25		25	校	—
	⑤						
成果							
⑥ 市民意識調査 教育環境の満足度(やや満足以上)	—	38			%	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	77,500	27,500				
	その他						
	一般財源	70,532	12,902	50,171	48,191		
	事業費(a)	148,032	40,402	50,171	48,191	千円	
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		3.00	人	
	正職員人件費(b)	15,054	14,880		22,206		
	合計コスト(a)+(b)	163,086	55,282		70,397	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>少子化や過疎化の影響により児童生徒数の減少が続いていることから、公立幼稚園や小中学校における将来的な課題を調査する必要があり、併せて教育環境全般に対する調査研究を行うこととした。</p>	<p>児童数の減少に伴い複式学級や単学級の編成を余儀なくされている小学校が増加傾向にあり、小規模校への不安の声がある。一方で、統廃合により地域から学校がなくなること、当該地域の衰退を懸念する意見も寄せられていることから、地域との関りに重きを置きつつ、教育環境整備を進めていく必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 複式学級の解消や学校規模の適正化を推進することで、子どもたちの教育環境の充実を図ることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 子どもたちにとって望ましい教育環境を提供することで、効果を上げることが可能である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 教育施設の再編については、その地域の保護者や地域住民の概ねの合意が必要不可欠であることから、各地域や統廃合対象地区にあった合意形成の手法や地域振興策等を検討・協議しながら事務事業を進めることにより成果を期待できる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>学校統廃合の地域住民との合意形成は、時間をかけ、より丁寧に進めることが大切である。しかし、統廃合の計画を先送りすることにより、未就学児を持つ保護者が、将来の就学環境に不安感を抱かないよう配慮しながら進めるようにした。</p>	<p>小学校が地域のシンボルとして存在しており、教育的観点だけでは地域からの合意形成を得ることが難しい場合がある。しかしながら学校活動やPTA活動に支障をきたす事態も現実であり、再編協議が進まない地域の保護者から再編に期待する意見もある。また、学校跡地の利活用も考慮すべき事案となっており、学校が打ち出す特色とあわせて学校再編の大きな課題となっている。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>学校の統廃合が地域運営に影響しないよう十分な配慮のもと、学校再編を推進する。また、再編協議が進まない地域への対応策を教育委員会内で協議し、計画をさらに推進する必要がある。</p>	<p>教育環境の充実が図られる。</p>	<p>なし。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>本年度において、古川北部地区4小学校の統合並びに古川西部地区の4小学校と1中学校の統合に向けて、これまでの複数年に及ぶ協議を経て、それぞれに「統合準備委員会」等を設置して取り組んで行くことになった。古川北部地区については令和3年4月開校、古川西部地区については令和4年4月開校を目指して、少子化が進行する中での教育環境の改善等を図り、さらなる教育環境の向上を目指してゆく。</p>		<p>安 藤 豊</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 6 項 標準的な規模に応じた学校再編による教育環境の整備や給食施設の整備
 10年後の望ましい姿：食育と連携した地場産食材の活用が推進されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校給食担当
 記入者名： 佐々木 香代子
 電話番号： 72-5032 850-316

事務事業名： 大崎東学校給食センター整備事業

事業番号 31607

根拠法令・条例等	第2期学校給食基本構想・基本計画	
事業期間	開始年度	平成 30 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	学校給食センター施設費
	款	10 教育費
	項	6 保健体育費
	目	3 学校給食費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全で効率的な給食運営のため、老朽化した単独調理場を集約し、学校給食衛生管理基準に適合した給食センターを新たに整備する。	
対象 (誰, 何に対して)	敷玉小学校, 松山小学校, 下伊場野小学校, 鹿島台小学校, 松山中学校, 鹿島台中学校, 鹿島台第一幼稚園の幼児・児童・生徒。(令和元年5月1日現在)	◆対象指標 ① 児童・生徒・幼稚園児数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) (1)大崎東学校給食センター整備基本計画に基づく基本設計, 実施設計の実施 ・令和元年度に基本設計・実施設計, 令和2年7月～3年6月に建設, 令和3年8月に稼働の予定で整備 ・配送校 7校 ・調理能力 1, 500食 ・コンテナ配送方式 ・センター炊飯機能あり ・食物アレルギー対応調理スペースの設置 ・地場野菜保管室の設置 ・見学スペースの設置 (2)保護者や食材納入業者, 地場産野菜供給者等を対象とした見学試食会を開催し, 給食センターについての説明 や意見交換を実施(1回) 文書による保護者への基本設計の進捗の周知(1回) (3)建設地樹木伐採等の環境整備の実施	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ 懇談会, 説明会等の実施回数 ⑤ 各種検討会議, 打合せ会の実施回数
成果	令和元年度の成果 大崎東学校給食センターについては, 30年度から整備に着手した。基本計画で従来方式で整備することに決定し, 令和元年度で基本設計及び実施設計が完了した。学校給食のセンター化については, 保護者を対象とした見学試食会を実施して理解を深めていただくように努め, 概ね良好な感想をいただいている。令和2年夏ごろには建設工事を開始できるように, 建設地の環境整備も完了している。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		1,339	/	1,305	人	—	
	活動		0.2		1.6	%	—	
	成果		3		2	回	—	
			1		12	回	—	
			0.2		1.8	%	—	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			16,700	16,700			
	その他							
	一般財源		2,367	5,271	5,267			
	事業費(a)	0	2,367	21,971	21,967	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.10		0.50	人		
	正職員人件費(b)	0	744		3,701			
	合計コスト(a)+(b)	0	3,111		25,668	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>松山地域・鹿島台地域の給食施設の老朽化が著しく、大規模な改修や機器の更新が必要となっている。また、安全な給食の提供のためには、学校給食衛生管理基準に適合したドライ対応の施設やアレルギー対応食調理の専用スペースの整備が必要となっている。</p>	<p>・施設設備の老朽化に対応するため、施設・設備の早急な更新が求められている。 ・児童生徒数の減少も考慮した効率的な給食事業の運営を考えれば、学校給食センター化もやむを得ないとの声もあり、保護者の理解は得られたと判断している。 ・松山地域の市民からは、松山千石地域への整備に賛成するという意見をいただいている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【理由】	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	給食施設の集約化が進む。給食事業全体の運営経費の縮減が見込める。衛生管理の環境が整備される。	総合計画を実現するために貢献できているのか。
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	配送に適した時間を片道30分以内と見込んでいることから、これ以上の拡大は困難である。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【理由】	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	基本計画策定時にVFMの検討を実施して、現在の手法を選択している。	現在のやり方で成果がでるのか。
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【類似事務事業名】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【理由】	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	建設事業費は、令和元年度に実施する基本設計・実施設計段階において、具体的に精査し算出した。厨房機器は、栄養士で構成する選定会議で選定し、使用用途ごとに入札することにより、適正価格で購入するよう努める。	現在のやり方をもっと安価にできないか。
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点		
なし。	受配校の給食施設は老朽化が進行しており、給食の提供に影響が出ないように配慮しながら運営する必要がある。大崎東学校給食センターについては、他の3センターの業務の流れを参考に必要な機能をまとめ、設計を行った。今後、受配校の配膳室の整備を進める必要がある。		
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト	
「大崎市学校給食基本構想・基本計画」と「大崎市学校教育環境整備整備指針」との整合を図りながら、他地域においても給食センターの整備を進める。大崎東給食センターの整備については、基本設計及び実施設計に基づき、建設工事の発注を行う。それと並行し、厨房機器の入札に向けた仕様書等の準備を進める。更に、地場産食材の供給体制の整備について、生産者との情報交換会を開催する。	施設の集約化の促進。 衛生管理の充実。 食物アレルギー対応の充実。 地場産食材使用率の向上。	学校給食センターの整備事業費。	
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名		
市内4施設目となる「大崎東学校給食センター」の基本設計・実施設計が完了したことから、次年度より令和3年8月の稼働に向けて、着実な施設整備に努めて行く。	安 藤 豊		

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 7 項 大規模改造事業とあわせた避難所機能の整備
 10年後の望ましい姿：安全・安心な教育環境が維持され、避難所としての機能が整備されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校管理担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 72-5032 850-317

事務事業名： 小中学校水泳プール改修事業

事業番号 31701

根拠法令・条例等	大崎市学校施設長寿命化計画, 大崎市学校教育環境整備指針	
事業期間	開始年度	平成 24 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	小中学校改修事業
	款	10 教育費
	項	2・3 小学校費・中学校費
	目	3 学校建設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	目的	老朽化の著しい学校水泳プールについて、改築又は耐震化改修工事を実施し、児童生徒が安全安心して学べる教育環境を確保する。
	対象(誰、何に対して)	児童生徒。 ◆対象指標 ① 対象学校児童生徒数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 改修事業の設計が完了した学校数 ④ 改修事業が完了した学校数 ⑤
実施内容	老朽化の著しい学校水泳プールについて、改修工事、耐震化改修工事を行う。 ■古川第三小学校水泳プール改修工事 ・水泳プールの改修 ・付属棟の内外装改修 ■古川北中学校水泳プール耐震化改修工事 ・水泳プール及び配管等の耐震化改修 ・付属棟の内外装改修	
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 寿命化計画で策定した整備年度までの整備率 ⑦
成果	古川第三小学校水泳プール改修工事及び古川北中学校水泳プール耐震化改修工事が完了し、生徒の安全確保並びに良好な教育環境が確保された。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 対象学校児童生徒数	2,243	1,107		948	人	—
	②						
	活動						
	③ 改修事業の設計が完了した学校数	3	0		0	校	—
	④ 改修事業が完了した学校数	2	1		2	校	—
	⑤						
成果							
⑥ 寿命化計画で策定した整備年度までの整備率	45	54	62	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	56,090					
	県支出金						
	地方債	310,500	184,600	126,200	121,100		
	その他						
	一般財源	15,847	9,820	6,657	6,527		
	事業費(a)	382,437	194,420	132,857	127,627	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.49	1.00		0.20	人	
	正職員人件費(b)	11,215	7,440		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	393,652	201,860		129,107	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・学校施設のうち、校舎・屋内運動場の耐震化及び改修については計画的に進められてきたが、水泳プールについては老朽化が著しい状況にあるものの維持補修の範囲で対応している状況であった。 ・水泳プールについても、整備計画を策定し、計画的に改修を実施していくこととしたもの。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>東日本大震災の経験を教訓に災害に強い施設整備、児童生徒数に応じた適正規模の施設整備、老朽化対策の推進などが望まれている。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 施設整備計画を策定し、計画的に行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 長寿命化計画に基づき、計画的な施設の維持整備を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>施設整備計画を策定し、毎年度の計画的な整備を行っている。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>プールの耐震化改修は、今後平準化を図りながら計画的に実施していかなければならない。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>学校施設長寿命化計画と大崎市学校教育環境整備指針・後期計画(27年～35年)との調整を図りながら、より計画的かつ効果的に施設整備を進める必要がある。</p>	<p>期待される成果</p> <p>より安全・安心で、良好な教育環境の整備、事業の平準化。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>施設の改修経費、維持管理経費。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>学校施設長寿命化計画及び学校教育環境整備指針に基づき、引き続き、計画的な改築・改修等を実施し、安全で安心して学べる教育環境を確保していく。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>安 藤 豊</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 7 項 大規模改造事業とあわせた避難所機能の整備
 10年後の望ましい姿：安全・安心な教育環境が維持され、避難所としての機能が整備されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校管理担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 72-5032 850-317

事務事業名： 小中学校天井等耐震化事業

事業番号 31702

根拠法令・条例等		大崎市学校施設長寿命化計画, 大崎市学校教育環境整備指針	
事業	開始年度	平成 26 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	天井落下防止対策事業	
	款	10	教育費
	項	2・3	小学校費・中学校費
目	3	学校建設費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 校舎や屋内運動場等の吊り天井及び照明器具等の非構造部材の耐震化改修工事を実施し、児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を確保する。	
対象(誰, 何に対して)	児童生徒。	◆対象指標 ① 対象学校児童生徒数 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順) 校舎等その他の施設の吊り天井(高さが6m超, 又は, 面積が200㎡超)について, 計画的に耐震化を講じるもの。 ■古川第五小学校校舎天井等耐震化工事 ・校舎①: 多目的ホール(天井高さ: H=6.55~7.45m・面積: 329.06㎡) ・校舎①: 昇降口(天井高さ: H=7.13~7.20m・面積: 91.08㎡) ・校舎⑤: 昇降口(天井高さ: H=6.56m・面積: 90.36㎡) ■古川南中学校校舎天井等耐震化工事設計業務 ・校舎①-1: 図書館(天井高さ: H=3.0m~6.9m・面積: 641.67㎡) ・校舎①-1: 職員室(天井高さ: 2.8m・面積: 216.75㎡) ・校舎①-1: 廊下(天井高さ: 2.8m~9.5m・面積: 342.31㎡) ・校舎②: ランチルーム(天井高さ: 3.0m・面積: 251.1㎡) ・校舎②: ホール(天井高さ: 6.6m・面積: 62.64㎡)	◆活動指標 ③ 改修事業の設計が完了した学校数 ④ 改修事業が完了した学校数 ⑤
成果	令和元年度の成果 古川第五小学校校舎天井等耐震化工事は, 学校施設環境改善交付金事業の平成30年度第二次補正予算を繰越しにより実施する予定であったが, 3回の入札不調により, 年度内の完成が見込めないことから, 令和元年度の工事を取止め, 令和3年度に実施することとした。古川南中学校校舎天井等耐震化工事設計業務が完了し, 整備計画を進捗させた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 進捗率(改修済校/対象となる小中学校) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 対象学校児童生徒数	1,137	1,536	/	1,387	人	—	
	指標	②							
		活動	③ 改修事業の設計が完了した学校数	1		1	1	校	—
		④ 改修事業が完了した学校数	2	1		0	校	—	
	成果	⑤							
		⑥ 進捗率(改修済校/対象となる小中学校)	24	30		30	%	—	
	⑦								
総事業費	国庫支出金			9,092					
	県支出金								
	地方債	1,500	13,800	18,900	3,600				
	その他								
	一般財源	3,732	648	1,332	1,293				
	事業費(a)	5,232	14,448	29,324	4,893	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.53	0.30		0.11	人			
	正職員人件費(b)	3,989	2,232		814				
	合計コスト(a)+(b)	9,221	16,680		5,707	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大地震における吊り天井等の落下から児童生徒を守るために耐震化の整備を行う。	東日本大震災の経験を教訓に災害に強い施設整備が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する。また、災害時の避難所としての機能を整備する。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 教育施設として必要な機能とともに避難所機能を考慮した施設整備を行っており、対象を地域住民まで拡大して避難所機能を充実させる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備計画を策定し、計画的に行っている。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 長寿命化計画に基づき、計画的な施設の維持整備を行っている。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	現在の課題・問題点
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大	校舎や屋内運動場の吊り天井の耐震化改修は、今後全体事業との調整を図りながら計画的に実施していかなければならない。
過去に行った改善	今後の改善計画
施設整備計画を策定し、毎年度の計画的な整備を行っている。	期待される成果 より安全・安心で、良好な教育環境の整備、事業の平準化。
今後の改善計画	新たに必要コスト
学校施設長寿命化計画と大崎市学校教育環境整備指針・後期計画(27年～35年)との調整を図りながら、より計画的かつ効果的に施設整備を進める必要がある。	施設の改修経費、維持管理経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名
天井等落下防止対策の実施計画に基づき、関連計画との整合性を図りながら、耐震化等安全確保対策を実施し、安全で安心して学べる教育環境を確保していく。	安 藤 豊

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 1 節 未来を担う子どもたちの教育環境の充実
 第 7 項 大規模改造事業とあわせた避難所機能の整備
 10年後の望ましい姿：安全・安心な教育環境が維持され、避難所としての機能が整備されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校管理担当
 記入者名： 鈴木 健
 電話番号： 72-5032 850-317

事務事業名： 小中学校改修事業

事業番号 31703

根拠法令・条例等	大崎市学校施設長寿命化計画, 大崎市学校教育環境整備指針	
事業期間	開始年度	平成 19 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	小中学校改修事業
	款	10 教育費
	項	2・3 小学校費・中学校費
	目	3 学校建設費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽化の著しい建物の改修を実施し、児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を確保する。
対象 (誰, 何に対して)	<p>児童生徒。</p> <p>◆対象指標</p> <p>① 対象学校児童生徒数</p> <p>②</p>
実施内容	<p>実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 改修事業の設計が完了した学校数</p> <p>④ 改修事業が完了した学校数</p> <p>⑤</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 長寿命化計画で策定した整備年度までの整備率</p> <p>⑦</p>
成果	古川中学校屋内運動場大規模改造工事が完了し、生徒の安全確保並びに良好な教育環境が確保された。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 対象学校児童生徒数	2,224	744		637	人	—
	②						
	活動						
	③ 改修事業の設計が完了した学校数	3	1		1	校	—
	④ 改修事業が完了した学校数	2	2			校	—
	⑤						
成果							
⑥ 長寿命化計画で策定した整備年度までの整備率	45	54	62	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	108,815	68,436	70,455	70,774		
	県支出金						
	地方債	366,900	448,400	416,700	204,300		
	その他						
	一般財源	18,859	23,747	119,032	46,350		
	事業費(a)	494,574	540,583	606,187	321,424	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.75	1.00		0.30	人	
	正職員人件費(b)	13,172	7,440		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	507,746	548,023		323,645	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大地震に起因して発生する非構造部材の破壊から児童生徒を守るために施設の整備を行う。施設の老朽化が著しいことから大規模改造を行い、教育環境の改善を図る。	東日本大震災の経験を教訓に災害に強い施設整備と避難所機能の整備、児童生徒数に応じた適正規模の施設整備、老朽化対策の推進などが望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する。また、災害時の避難所としての機能を整備する。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 教育施設として必要な機能とともに避難所機能を考慮した施設整備を行っており、対象を地域住民まで拡大して避難所機能を充実させる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備計画を策定し、計画的に行っている。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 長寿命化計画に基づき、計画的な施設の維持整備を行っている。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

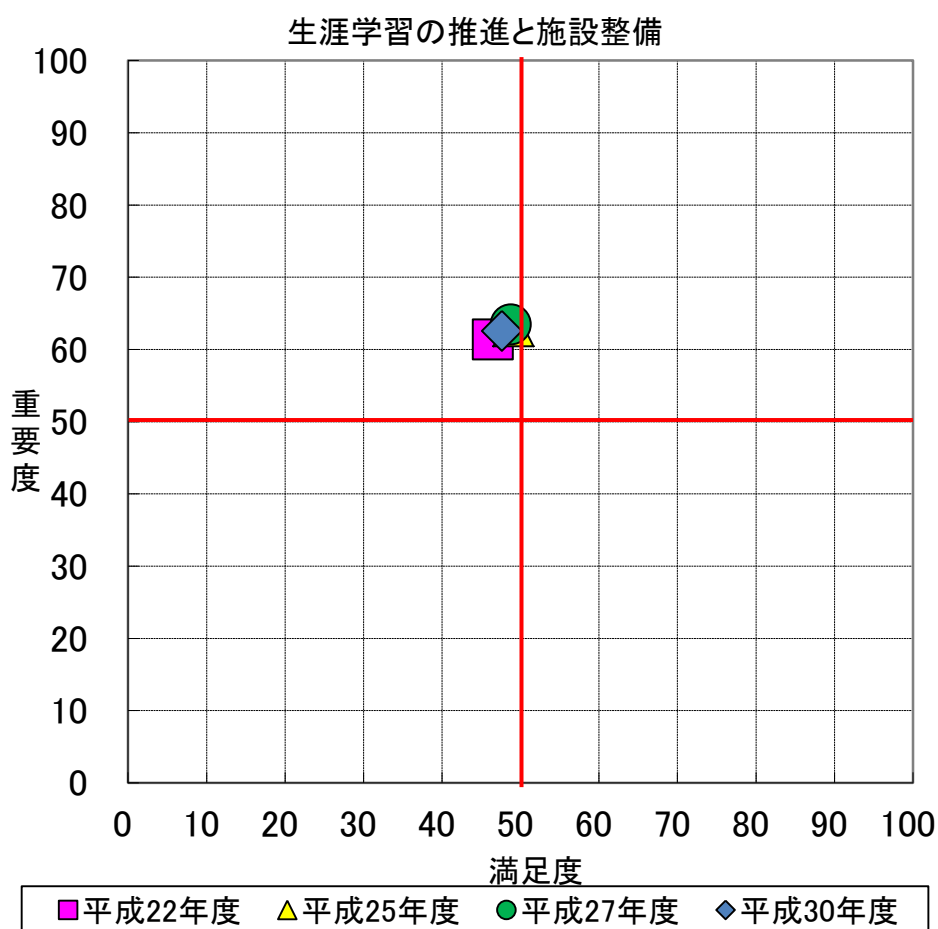
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
施設整備計画を策定し、毎年度の計画的な整備を行っている。	構造体の耐震補強については完了したが、長寿命化の観点を取り入れた老朽化対策、非構造部材の耐震化及びトイレの洋式化、避難所機能の充実等の整備を早急に行う必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
学校施設長寿命化計画と大崎市学校教育環境整備指針・後期計画(27年～35年)との調整を図りながら、より計画的かつ効果的に施設整備を進める必要がある。	より安全・安心で、良好な教育環境の整備、事業の平準化。	施設の改修経費、維持管理経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
学校施設長寿命化計画に基づき、引き続き、計画的な大規模改造、設備の更新等を実施し、安全で安心して学べる教育環境を確保していく。	安 藤 豊	

第3章

第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実

- 1 生涯学習推進体制の充実
- 2 市民の学習ニーズに応じた学習機会の充実
- 3 総合的な健全育成運動の取り組み及び家庭教育相談、青少年相談体制の充実
- 4 学校、家庭、地域、企業、NPOの連携による協働教育の推進
- 5 図書館などの社会教育施設の充実とネットワーク化の促進
- 6 生涯学習拠点施設の整備
- 7 地域課題の掘り下げやまちづくりを担う人材育成への支援

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	61.33	63.22	63.42	62.57
満足度 (%)	46.50	49.12	48.79	47.62

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 2 項 市民の学習ニーズに応じた学習機会の充実
 10年後の望ましい姿：心豊かで積極的に社会参加する市民が増えている。

担当部課： 教育部中央公民館
 担当者名： 事業担当
 記入者名： 武田 尚哲
 電話番号： 22-3001 810-600

事務事業名： 各種教室事業

事業番号 32201

根拠法令・条例等	社会教育法, 大崎市公民館条例等	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	各種教室事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	2 公民館費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	①市民1人1人が生きがいを持ち、自己実現ができるよう社会教育事業を推進し、各種団体、グループを育成する。 ②コミュニティ意識の醸成を図るため、地域活動を支援する。 ③上記の目的を通じ、自主的な学習活動、地域活動を促し、住民の自治能力向上に導く。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 事業数 ④ 事業回数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 延べ参加人数 ⑦
成果	生活課題や地域課題の解決、または教養の向上に資するよう、市民の学習ニーズに応じ各領域において多様な学習機会を提供することができ、多くの参加を得ることができた。また、この評価表には含まれていないものの、地域自治組織により運営されている地区公民館においても積極的に事業が展開されているため、市民が参加できる学習機会の選択肢が増加し、より気軽に学習に取り組める環境が整えられている。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民	132,878	131,692	130,158	人	—	
		②						
	活動	③ 事業数	100	92		81	シリーズ	90
		④ 事業回数	880	814		710	回	900
		⑤						
成果	⑥ 延べ参加人数	24,128	19,379	14,256	人	24,500		
	⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,282	2,267	2,992	1,955			
	事業費(a)	2,282	2,267	2,992	1,955	千円		
	人件費							
	正職員年間従事人員	4.50	4.50		4.50	人		
	正職員人件費(b)	33,872	33,480		33,309			
	合計コスト(a)+(b)	36,154	35,747		35,264	千円		

事業番号	32201	事務事業名	各種教室事業
------	-------	-------	--------

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>社会教育法に基づき、実生活に即した教育、学術、文化の普及並びに向上のため、学習の場を提供する。</p>	<p>地区公民館への指定管理者制度導入による地域運営に対し、事業や運営への支援が不可欠な現状にある。また、地域づくりの担い手となる若年層を対象とする事業や地域参加を促す取り組みが求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 「豊かな心を育む生涯学習の充実」を図る上では必要不可欠なものである。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 すでに全市民を対象としているため、拡大することはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 個別の事業内容の見直しにより、成果の向上を図ることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 【類似事務事業名】 個別の事業について連携をとれるものもあるが、幅広い年代、目的などの事業の性質を考えると、全面的な統合は難しい。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 地区公民館への指定管理者制度導入により、事業費、人件費ともにすでに大幅に削減している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 経費の大部分が講座運営の対価として講師に支払われる講師謝金や講座の運営にあたる職員の人件費であるため、コストの削減が講座開設数等に与える影響が大きい。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>地区公民館への指定管理者制度導入による地域運営への移行。 (平成24年4月13館/10月4館/平成25年4月1館)</p>	<p>個別の事業実施にかかわる対象範囲や広報手段等、実務段階での課題・問題点が見受けられる。また、地区公民館の円滑な事業運営に向け、指定管理者への継続的な支援が必要とされている。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>運営上の課題整理と事業調整を行うことにより、地域の特色を活かしながらも市として一体性のある事業の実施に取り組んでいく。また、趣味・教養の向上に資する事業のほか、市民自らが地域課題の解決に取り組むことができるよう、自治力の向上を図る。</p>	<p>事業を含めた今後の公民館運営の方向性を明確化できる。</p>	<p>なし。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>市民の学習ニーズやライフステージに応じた多様な学習機会を提供できた。次年度も、各種教室事業を通じて市民一人ひとりの自己実現やスキルの向上を図るとともに、地域課題の解決に向けた担い手育成や自治力が高められるよう、特に次代を担う若年層を対象とする講座・教室等の充実に努めていきたい。</p>		<p>中 川 早 苗</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 3 項 総合的な健全育成運動の取り組み及び家庭教育相談、青少年相談体制の充実
 10年後の望ましい姿： 地域の子どもを地域全体で支え育てる機運が高まり、地域への愛着が増している。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当兼事業担当
 記入者名： 佐野 倫明
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： 青少年相談事業

事業番号 32301

根拠法令・条例等	青少年センター条例		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	青少年相談事業	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
	目	5	青少年育成費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	青少年の非行防止。 様々な悩みを抱える青少年の問題の解決。	
	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
実施内容	市民(主に青少年, 保護者, 教師)。	① 青少年(6~39歳)
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	○街頭指導 各学校周辺を始め、公園・地下道・大型店・ゲーム場・カラオケ店・JR駅周辺などや危険個所を巡回することによって、主に小中高生に声がけし放課後の実態を把握した。さらに、問題行動の発見や防止に努め必要な注意や指導を行った。併せて、青少年の人間形成上、好ましくない環境や非行の誘因となる有害環境の浄化に努めた。 《定期巡回指導》月・水・金曜日 11:00~12:00, 15:30~16:30 《特別巡回指導》市中学校総合体育大会 市中学校新人体育大会 中学校卒業式 古川夏まつり 古川秋まつり 成人式 その他街頭指導が必要な場合 ○相談活動 青少年、保護者、教師等からの生活習慣・学業・交友関係・不登校・いじめ・非行問題等に関する相談を受け、必要な助言・支援を行った。相談内容の重大性・緊急性によっては、学校や他の相談機関等と連絡を図り対処した。 《電話相談》月曜日～金曜日 9:00~17:00 ただし、17:00以降は留守番電話での対応 《来所相談》月曜日～金曜日 9:00~17:00	③ 街頭指導従事人数 ④ 街頭指導実施日数 ⑤ 相談活動実施日数
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)	
成果	市で不登校に関わる相談を主に担当する「子どもの心のケアハウス」を新たに開設したことにより、相談件数は減少傾向にあるものの、複数年にわたり継続相談するケースも複数あり、相談者の思いを汲んだ相談活動を行うことができています。今年度から、古川地域の商店街やカラオケ店、ゲームセンター等の施設をもとに9ブロックに分けて街頭指導を計画的に実施することができた。	⑥ 相談件数 ⑦ 街頭指導実施日数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 青少年(6~39歳)	45,628	44,485	/	42,744	人	—
	活動	②						
		③ 街頭指導従事人数	639	763		733	人	650
		④ 街頭指導実施日数	183	183		178	日	180
	成果	⑤ 相談活動実施日数	244	244		244	日	244
		⑥ 相談件数	67	63		60	件	100
		⑦ 街頭指導実施日数						
総事業費		国庫支出金						
	県支出金	300	300	300	300			
	地方債							
	その他							
	一般財源	5,790	5,712	6,230	5,781			
	事業費(a)	6,090	6,012	6,530	6,081	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人		
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480			
	合計コスト(a)+(b)	7,595	7,500		7,561	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>青少年非行の早期発見・指導活動を行うとともに、青少年自身の抱える悩みなどの相談に応じ、青少年の非行防止と健全育成を図るため。</p>	<p>青少年センターの事務所が古川地域にあるため、他地域の市民が利用し難い。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 青少年相談事業を充実させ、街頭指導で市内全域の有害環境浄化に努めることで、青少年の非行防止と健全育成を図っているため。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 青少年全般ではなく、小学生は子どもと親の相談員、中学生はスクールカウンセラーで対応してもらうことで、縮小できる可能性がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 関係機関との連携は概ね図られている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 平成22年度より、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー、青少年相談員で連絡会議を行っている。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 平成19年度より非常勤職員だけで対応している。現状維持のまま人件費を削減することはできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 現在までも削減してきており、これ以上の削減は難しい。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>市内全小中学校児童・生徒数分、青少年センターのチラシを配布している。正職員は配置せずに非常勤職員だけを配置し、人件費の削減を図った。スクールカウンセラーや生徒指導主事等との連絡会議。青少年相談事業を広報誌に掲載し、青少年センターの周知を図った。</p>	<p>青少年センターの事務所が古川地域にあるため、他地域の市民が利用し難い。SNS関係の事案への対応及びSNSを利用した相談体制の構築。オンライン相談環境の整備。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>①現在、青少年センターは中央公民館内に設置されているが、新庁舎建設に合わせて、生涯学習課と同じフロアに設置する予定。 ②SNS、オンライン相談体制の構築。</p>	<p>相談業務サービスの向上。</p>	<p>オンライン相談環境の整備費用(通信費、器材費)。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>相談活動と巡回指導の双方において充実した活動を展開している。相談しやすい環境や、青少年センターの存在を広く周知する工夫にも努め、問題解決に向けた支援を行った。また、定例の街頭指導により、青少年とのコミュニケーションや、青少年が集まりやすい施設との情報の共有・交換を行い、問題行動の未然防止に繋げている。</p>		<p>高橋 和 広</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 4 項 学校、家庭、地域、企業、NPOの連携による協働教育の推進
 10年後の望ましい姿：心豊かで積極的に社会参加する市民が増えている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当
 記入者名： 菊地 孝志
 電話番号： 72-5035 850-336

事務事業名： 社会教育事業

事業番号 32401

根拠法令・条例等	大崎市社会教育指導員設置に関する規則、大崎市社会教育関係団体の登録に関する要綱		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	社会教育事業	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 家庭・地域・学校が協働して、地域の教育力の向上や地域活性化を図る。	
対象(誰、何に対して)	小学生・中学生・高校生・新成人。 社会教育関係団体。	◆対象指標 ① ジュニア・リーダー会員数 ② 補助金交付社会教育関係団体
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ○ジュニア・リーダー 技術研修会を開催し、ジュニア・リーダー活動に対する興味や関心を高め意欲づけを図ることができた。新規事業として、シニアリーダーを対象にスキルアップ研修を実施した。 ○成人式 市として、新成人を祝うとともに大人として自覚の動機付けを図った。新成人による実行委員会が中心となり、地域ごとに工夫を凝らした成人式が開催された。民法改正の成年年齢下げを見据え、成人式の在り方を検討するため職員によるワーキングを立ち上げた。 ○社会教育関係団体への補助金交付 社会教育の振興に寄与する事業を実施する団体に対し、補助金を交付するとともに関係団体が主体的に親子で取り組む体験学習や青少年健全育成のための講演会開催等の円滑な事業運営ができた。 ○地域学校協働活動推進事業(学校支援活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動、地域活動) 学校と地域とが課題を共有しながら地域の将来を担う人材育成やコミュニティづくりを図るため「大崎市地域学校協働活動推進事業計画」を策定した。家庭教育分野においては、子育てに関する相談や親子で参加する講座など家庭の教育力向上を目指した学習機会を実施。市内幼稚園、小学校、中学校において、地域住民による学校支援ボランティアの活用を推進するとともに、災害補償制度保険に加入し、活動が円滑に支障なく推進できるよう配慮した。 ○社会教育指導員設置事業 生涯学習課に社会教育指導員2名を配置し、分野ごとの調査研究を行った。 ※地域学校協働活動推進事業、芸術文化の振興事業支援及び自主文化事業の企画・実施	◆活動指標 ③ 社会教育関係団体補助金額 ④ 成人式参加率 ⑤ 学校支援ボランティア実施回数
成果	令和元年度の成果 新たな取り組みとして、シニアリーダースキルアップ研修を実施し指導力の向上を図ることができたが、3月下旬に予定していたジュニア・リーダー初級研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。 学校ボランティア推進事業は、市内の公立幼稚園、小中学校すべてで実施しており、学校と地域との絆が生まれ、学校理解や地域理解が深まった。参加ボランティアの延べ人数も確実に増加している。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ジュニア・リーダー初級研修会参加者数 ⑦ 学校支援ボランティア参加延べ人数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① ジュニア・リーダー会員数	54	55		51	人	100
	② 補助金交付社会教育関係団体	8	8		8	団体	8
	活動						
	③ 社会教育関係団体補助金額	4,184	4,083		4,076	千円	4,184
	④ 成人式参加率	87	86		81	%	87
	⑤ 学校支援ボランティア実施回数	2,996	3,727		3,597	回	3,300
成果							
⑥ ジュニア・リーダー初級研修会参加者数	25	26	0	人	25		
⑦ 学校支援ボランティア参加延べ人数	16,359	18,264	21,403	人	17,000		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	4,984	5,559	6,050	4,735		
	地方債						
	その他						
	一般財源	9,350	9,599	10,451	9,612		
	事業費(a)	14,334	15,158	16,501	14,347	千円	
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人	
	正職員人件費(b)	15,054	14,880		14,804		
	合計コスト(a)+(b)	29,388	30,038		29,151	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民一人ひとりが生きがいのある充実した生活を目指して、生涯にわたる多様な学習を主体的かつ効果的に行えるような環境を整えるため。	協働教育を行うために、家庭・地域・学校が話し合う場など関わりを持つための、きっかけを必要としている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 市民と行政が協働することにより、社会教育振興を図っている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 範囲が特定されている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 ジュニア・リーダーについては、初級研修会を各地域で実施するのではなく、本課でまとめて実施している。また、成人式については行政だけで式を行うのではなく、実行委員会を結成し、市民と行政連携の成人式にしている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》次世代を担う人材育成事業として、ジュニア・リーダーの育成は継続して行いたい。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 現在までも削減してきており、これ以上の削減は難しい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 現在までも削減してきており、これ以上の削減は難しい。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
家庭・地域・学校の調整を行う仕組みづくりを進めた。	市民協働のまちづくりを進める中で、社会教育事業に求められる役割も多様化しており、社会教育を推進していくため行政、学校、地域、家庭の連携体制の充実を図っていかなければならない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
大崎市地域学校協働活動推進事業計画に基づき、原則各学校区に「地域学校協働本部」の立ち上げを進める。現在活用している被災者支援総合交付金予算が、令和2年度で終了することから、放課後子ども教室、学校支援活動、家庭教育支援等の事業について調整を図る。	地域の活性化、コミュニティの再生。	地域学校行動活動本部の運営、事業に係る人件費(報償費)。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
ジュニアリーダーを増やす試みとして、興味を持ってもらえる事業の実施や活躍する場の提供に努めているものの、人材確保に苦慮している状況であることから、気軽に楽しく参加しやすいレクリエーションの技術研修など違う角度からのアプローチを行っていく。また、協働教育の組織づくりに向けた準備についても、学校や地域、それぞれの教室・支援活動団体との調整を十分に図りながら、スムーズな事業転換につなげながら進めていく。		高橋 和広

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 5 項 図書館などの社会教育施設の充実とネットワーク化の促進
 10年後の望ましい姿：心豊かで積極的に社会参加する市民が増えている。

担当部課： 教育部図書館
 担当者名： 図書担当
 記入者名： 伊藤 智恵
 電話番号： 22-0002

事務事業名： 読書環境整備事業

事業番号 32501

根拠法令・条例等	大崎市図書館条例	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	施設管理運営経費
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	3 図書館費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民が必要な情報や知識、関心のある事柄について意欲的に学習し、自らの住む地域における行政・教育・文化・産業などの課題解決に役立つ情報を得たり、趣味などの資料に触れることで生活にくつろぎとるおいがもたらされ、市民の学習意欲が高まる。また、子どもたちは読書習慣が培われ、本を読む楽しさを知ることにより想像力が豊かになり、人間力の向上が図られている。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 購入資料数 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 蔵書数 ⑦ 市民一人当たり冊数
実施内容	<p>計画的に図書資料の購入を行った。</p> <p>1 選書 2 図書(本)及び視聴覚資料(CD, DVD)等の購入 3 資料受入れ(登録)</p> <p>※「事業費・各指標の推移」欄の記載について 資料購入予算額の全体には、公民館図書室への所管替分が含まれて配当されるが、そのうち、図書館分の事業費に係る予算額、決算額、蔵書数等を記載している。</p> <p>◆参考 ・令和元年度公民館図書室資料購入費(6館分の所管替額) 2,400,000円</p>
成果	大勢の方々にご利用されている図書館は、令和2年1月に延べ入館者数80万人となった。図書資料は、計画的に購入し、利用者に新しい様々な情報を提供することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象 ① 人口	132,878	131,692		130,158	人	—
	対象 ②						
	活動 ③ 購入資料数	26,130	15,076		14,125	点	—
	活動 ④						
	活動 ⑤						
	成果 ⑥ 蔵書数	219,640	234,559		248,359	点	300,000
	成果 ⑦ 市民一人当たり冊数	1.7	1.8		1.9	冊	2.5
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	43,500	1,224	2,005	2,005		
	一般財源	28,371	25,961	22,633	22,633		
	事業費(a)	71,871	27,185	24,638	24,638	千円	
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人	
	正職員人件費(b)	15,054	14,880		14,804		
	合計コスト(a)+(b)	86,925	42,065		39,442	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>新図書館は、以前より規模も大きくなり、より多くの利用が予想されることから、計画的に蔵書数を増やし、資料の充実を図る必要があったため。</p>	<p>多様な市民ニーズに応えるため、図書資料等を増加し、より多くの利用者に提供できるよう整備していく必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市民の学習活動を奨励し幅広く支援することは、今後の市民生活の充足・地域の発展・文化の向上に寄与するものである。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 平日約800人、休日約1,200人の来館者があり、市民が満足する図書館にするためには、さらに蔵書を増やす必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 蔵書数を増やすには購入以外に寄贈によるものもあるが、その数は購入に比べてわずかである。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
計画的な図書資料等の購入。	蔵書の魅力ある状態を維持し、発展させるためには、適切な除籍を行いつつ、利用者のニーズや社会情勢を踏まえた幅広い資料収集が求められており、限られた予算の中で選書や蔵書の構築について検討しながら、計画的かつ継続的に図書資料を購入していく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
蔵書数と市民ニーズを考慮しながら蔵書計画の検討を行う。	市民が多くの資料や情報に触れることにより、必要な知識や学ぶ楽しみを身につけ、豊かな心を育み、図書館が家庭や学校、職場とも違う第三の場所として市民の活力の拠点となることでまちづくりを支えることが期待できる。	計画的に資料を購入し、蔵書を増やしていくための費用及び適切な司書の配属。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
図書館の資料は、利用者のために存在する資料であることから、その利用に供するために適した蔵書で構成しなければならない。そのためにも、既にある蔵書の構成や利用状況などを把握し、不足する部分を補っていくようなシステムを構築していく必要がある。		横山 一也

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 6 項 生涯学習拠点施設の整備
 10年後の望ましい姿：生涯学習施設が充実し、多くの市民の学びと交流の場となっている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 事業担当
 記入者名： 高橋 健太郎
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： 公民館施設改修事業

事業番号 32601

根拠法令・条例等	大崎市公民館条例		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	公民館施設改修事業	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
	目	2	公民館費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	施設利用者が快適に生涯学習に取り組めるよう安全な施設にする。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 改修等施設数 ④ ⑤
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	公民館の改修等を実施する。 改修等実施施設 ○古川志田地区公民館 ○古川東大崎地区公民館 ○古川高倉地区公民館 ○古川富永地区公民館 ○古川敷玉地区公民館 ○古川宮沢地区公民館 ○古川清滝地区公民館 ○松山公民館 ○三本木公民館 ○鹿島台公民館 ○岩出山公民館 ○川渡地区公民館 ○鬼首地区公民館 ○沼部公民館
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 改修等施設数 ⑦
成果	施設環境の向上が図られた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 市民 132,878	131,692	/	130,158	人	-		
	活動	③ 改修等施設数 14	14		14	施設	26		
	成果	⑥ 改修等施設数 14	14		14	施設	26		
	総事業費	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債	5,600		9,900	7,200	7,200		
		その他							
一般財源		17,432	12,305	9,524	9,195				
事業費(a)		23,032	22,205	16,724	16,395	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.25	0.34		1.00	人			
	正職員人件費(b)	1,882	2,530		7,402				
	合計コスト(a)+(b)	24,914	24,735		23,797	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
快適に生涯学習に取り組むための施設整備。	施設の老朽化が進み、毎年改修費や修繕費を費やしているが、身近な社会教育施設の環境整備に努めてほしいとの要望は強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>《理由》 災害時の避難所としての役割を考慮すると貢献度は大きい。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 社会教育施設耐震事業と調整し、年次計画を作成して進めている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>《理由》 施設は古くなってきているものの、毎年施設機能の改修を行うことによって、利用率の維持や、市民の学びと交流に貢献できる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》 単独施設にかかる改修事業であるため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>《理由》 経年劣化による改修のため、今後も計画的な改修が必要となる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 入札等を行っており、適正な価格で修繕・工事等を行っている。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
年次計画を作成し、社会教育施設耐震事業と調整を行うようにした。	どの施設も老朽化が進み、改修や修繕箇所が増えている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
各施設ごとに、毎年改修等の優先度の高いものの改修予算を要求し、施設間の調整をした上で、計画的に施設整備を進める。	快適に生涯学習に取り組むための施設整備。	施設の改修等の経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
生涯学習施設の整備計画による改修や修繕については、重要度や危険度を判断した優先順位に基づきながら計画的な整備を進めている。また、自然災害等の突発的な事故事案が発生した場合については、状況により早急な対応を施し施設利用者に対する安全確保に努めている。	高橋 和 広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 6 項 生涯学習拠点施設の整備
 10年後の望ましい姿：生涯学習施設が充実し、多くの市民の学びと交流の場となっている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 事業担当
 記入者名： 高橋 健太郎
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： **社会教育施設耐震事業**

事業番号 **32602**

根拠法令・条例等	大崎市公民館条例他	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	公民館施設改修事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
目	2 公民館費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	施設利用者が快適に生涯学習に取り組めるよう安全な施設にする。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
	社会教育施設利用者(市民)。	① 市民 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	社会教育施設の耐震診断を実施し、耐震判定指標を満足しなかった施設については、耐震補強工事を実施する。 耐震補強工事実施施設 ○古川長岡地区公民館	③ 対象施設数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
成果	平成29年度実施の耐震診断により、耐震判定指標を一部満たさなかった古川長岡地区公民館の耐震補強工事が完了し、安全な施設となった。	⑥ 進捗率 ⑦

項 目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ 対象施設数	15	15		15	施設	15
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 進捗率	73.3	86.7	93.3	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金		1,457				
	県支出金	1,600					
	地方債	2,000	7,700	20,900	20,900		
	その他						
	一般財源	5,304	5,673	30	30		
	事業費(a)	8,904	14,830	20,930	20,930	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.08	0.19		0.20	人	
	正職員人件費(b)	602	1,414		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	9,506	16,244		22,410	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東日本大震災をきっかけに、各社会教育施設の安全性を確認し、危険な施設については、耐震補強工事を行うこととなった。	避難所に指定されている社会教育施設の早期の耐震対策が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 災害時の避難所としての役割を考慮すると貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 公民館施設改修事業と調整し、年次計画を作成して進めている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 既存施設の安全性を高める事が目的となっているため、難しい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 単独施設にかかる改修事業であるため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 経年劣化による改修のため、今後も計画的な改修が必要となる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 入札等を行っており、適正な価格で修繕・工事等を行っている。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
年次計画を作成し、公民館施設改修事業と調整を行うようにした。	平成30年度に耐震診断で耐震判定指標を満足していない鹿島台学童農園の耐震補強設計と耐震補強工事、耐震診断未実施の下伊場野地区公民館について、今後の施設利用も考慮し、事業を推進していくのか検討が必要。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
施設の利用を考慮しながら、計画的に各施設の事業を実施していく。	利用者の安心感・利便性。	耐震補強工事を行う施設の委託や工事の経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
生涯学習施設の整備計画による改修や修繕については、重要度や危険度を判断した優先順位に基づきながら計画的な整備を進めている。また、自然災害等の突発的な事故が発生した場合については、状況により早急な対応を施し施設利用者に対する安全確保に努めている。	高橋和広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 6 項 生涯学習拠点施設の整備
 10年後の望ましい姿：生涯学習施設が充実し、多くの市民の学びと交流の場となっている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 事業担当
 記入者名： 高橋 健太郎
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： 文化施設改修事業

事業番号 32603

根拠法令・条例等	大崎市民館条例他	
事業開始年度	平成	25 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	文化施設改修事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	7 文化振興費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 施設の老朽化による建物や設備等の損傷が著しく、施設利用者に不便をかけていることから、安全安心に利用できる施設を提供するための整備を行い、快適に芸術鑑賞できる環境を整える。	
実施内容	対象(誰、何に対して) 市民及び一般施設利用者。	◆対象指標 ① 市民 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 文化施設の改修等を実施する。 【修繕】8件 ○大崎市民会館 ①舞台吊物マニラロープ交換修繕②舞台吊物ワイヤー交換修繕③吊物制御盤電磁開閉器交換修繕 ○吉野作造記念館 ①玄関床修繕②自動ドア修繕③空調設備修繕 ○岩出山文化会館 ①自家発電設備修繕②消防設備(誘導灯他)修繕 【工事】8件 ○岩出山文化会館 ①ホワイエ内水銀灯改修工事②非常灯バッテリー更新工事③舞台袖音響卓システム更新工事 ④監視カメラシステム更新工事⑤ボイラー煙突内石綿撤去工事⑥空調機更新工事 ⑦吸収冷温水機修繕及び自動制御機器保守点検業務 ○田尻文化センタートイレ壁改修工事 【委託】4件 ○大崎市民会館 ①吊り天井確認調査業務②第一級帳撤去業務 ○吉野作造記念館空調設備修繕 ○田尻文化センター屋根改修調査設計業務	◆活動指標 ③ 実施件数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 各施設が抱える懸案事項に対して、計画的に整備を行う道筋がつけられたことにより、施設の安全性を保ちながら長寿命化に向けた取り組みが継続可能になった。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 実施件数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ 実施件数	12	10		20	件	10
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 実施件数	12	10	20	件	10		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	135,400	68,000	80,100	80,100		
	その他						
	一般財源	13,791	8,138	13,847	11,712		
	事業費(a)	149,191	76,138	93,947	91,812	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.59	0.49		0.50	人	
	正職員人件費(b)	4,441	3,646		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	153,632	79,784		95,513	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>安全な施設を提供し、安心して芸術活動に取り組める施設整備を行う。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>施設の老朽化に対する改善について、市民や施設利用者をはじめ、議会からも早期対策が強く望まれている。危険度や重要度を判断しながら、整備計画に基づく改善に向けた取り組みによって、芸術文化活動の拠点施設としての機能が更に充実されることを期待されている。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 優れた芸術文化を環境の整った施設の中で提供するための貢献度は大である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 年次計画を作成して進めている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 施設は古くなってきているものの、毎年施設機能の改修を行うことによって、利用率の維持や、市民に対する芸術文化の普及に貢献できる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 単独施設にかかる改修事業であるため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 安全・安心な施設維持が最優先であるため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 入札等を行っており、適正な価格で修繕・工事等を行っている。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
年次改修計画の作成。	各施設一様に開館から長年が経過しており、施設の本体または設備等、改善件数は年々増加傾向にあり、不特定多数を収容する施設として適正な安全対策に努める必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
整備計画に基づく事業実施。	芸術文化の拠点施設として、人材育成や趣味活動の普及・拡大、伝統文化の継承に大きく貢献できる。	施設の維持・改修等の経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
文化芸術を広く市民に対して提供または発表する専用施設として、安全かつ快適な環境に整えることが必要条件であり、各施設の状況を踏まえながら計画的な整備を進めていく。	高橋 和広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 2 節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の充実
 第 7 項 地域課題の掘り下げやまちづくりを担う人材育成への支援
 10年後の望ましい姿：市民と行政の協働による地域の個性を生かしたまちづくりが展開されている。

担当部課： 教育部中央公民館
 担当名： 事業担当
 記入者名： 武田 尚哲
 電話番号： 22-3001 810-600

事務事業名： 地域づくり学習支援事業

事業番号 32701

根拠法令・条例等	社会教育法, 大崎市公民館条例, 大崎市生涯学習推進計画等	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域づくり学習支援事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	2 公民館費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公民館職員としての基礎的知識や社会教育関係事業の企画・立案・実施に向けての技能等を習得し、公民館職員の資質の向上を図る。	
対象 (誰, 何に対して)	大崎市内の公民館職員, 公民館地域運営推進室職員等。	◆対象指標 ① 公民館職員, 公民館地域運営推進室職員等 ②
実施内容	◆活動指標 1. 公民館と地域づくりの基礎研修会 (1)事業内容 講師による講義 (2)実施日 令和元年6月26日(木) (3)場所 大崎市図書館 ホール (4)参加者数 35名 2. 公民館で取り組むヒントを探す はじめての世界農業遺産 (1)事業内容 講義及び実地研修 (2)実施日 令和元年7月9日(火) (3)場所 鳴子公民館等 (4)参加者数 38名 3. 地区公民館長, 事務長・主任対象「力を発揮できる職場づくり研修」 (1)事業内容 講師による講義 (2)実施日 令和元年11月25日(月) (3)場所 中央公民館 ホール (4)参加者数 26名 4. 公民館事業づくりの視点研修 (1)事業内容 講師による講義 (2)実施日 令和2年1月14日(火) (3)場所 市民会館 中ホール (4)参加者数 37名	③ 講座, 研修会等の回数 ④ ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) 令和元年度の成果 地区公民館職員の役職ごとの研修及びワークショップを実施し、役職に合った公民館職員として必要な基礎部分を大切な学びとし、確認、共有、活用する目的をもった研修内容となった。	⑥ 参加者数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 公民館職員, 公民館地域運営推進室職員等	112	103	/	103	人	100	
	活動	③ 講座, 研修会等の回数	2	2		4	回	3	
	成果	⑥ 参加者数	113	44		136	人	150	
	総事業費	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他	435	75		1,000	256		
一般財源									
事業費(a)		435	75	1,000	256	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.25	0.25	/	0.25	人			
	正職員人件費(b)	1,882	1,860		1,851				
合計コスト(a)+(b)		2,317	1,935		2,107	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地域によって公民館事業に格差が見られたことから「地域づくり支援事業」という統一したテーマを掲げ、公民館事業を活発にしたい。	公民館では趣味・教養の講座に加え、地域課題の解決に向けて地域の実情に応じた事業の展開が求められている。事業の企画・管理運営の実務等、定期的なフォローアップ研修の開催とともに、職員や指定管理者同士の意見交換の場の設定が必要である。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 地区公民館の安定・継続した管理運営の推進は、地域の自治力の向上が図られるとともに、地域自治基盤の形成と市民協働によるまちづくりの推進に貢献できる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 事業の対象を地区公民館の指定管理者である地域づくり委員会から全市の地域自治組織に拡大することにより、更なる効果が見込まれる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 社会教育や生涯学習の役割を改めて見詰め直し、少子高齢社会の中で地域課題に直面する公民館がどのように向き合い、自治力を向上させていくかなどの視点で、まちづくり関係施策と連携した事業を行うことにより、更なる成果の向上が期待できる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 人材育成研修に必要な経費を見込んで事業に取り組んでいる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

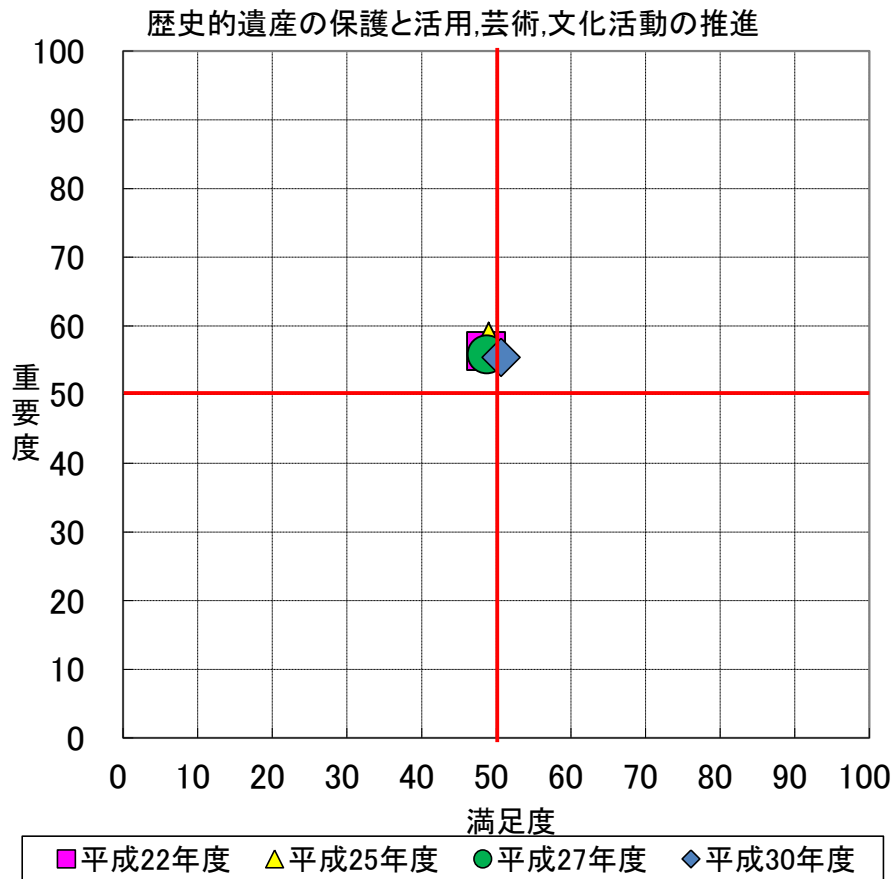
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
地域運営の効果と課題を洗い出し、公民館の将来像の実現に向けた方針等を指定管理者と行政が共有することを目的とした「大崎市地区公民館地域運営検証報告書」(平成29年8月)を策定した。	社会教育の観点から地域課題に真摯に向き合い、より多くの市民を巻き込んだ話し合いの場づくりとしかけを行うことにより、住民自治によるまちづくりを推進する環境の構築が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
地域運営の支援に当たっては、協働のまちづくりの趣旨を踏まえた運営上の支援が不可欠である。地域住民が主体的となりながら地域課題解決のために必要とする支援は複雑化しており、公民館地域運営推進室等の組織を活用し、庁内連携による一体的な支援を行う。	地域自治基盤の形成と市民協働によるまちづくりの推進。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
地区公民館の地域運営が8年経過し、地域づくりや人づくりの拠点として、各地域ごとに特色のある事業が展開されてきている。今後も、地域に根差した公民館活動の展開や、地域課題の解決に向けた取り組みなどを推進できるよう関係課と連携を図るとともに、地域づくり学習支援事業を通じて、公民館職員の資質向上に努めていきたい。		中川早苗

第3章

第3節 多彩な地域文化の継承・形成

- 1 文化団体への自主自立活動支援
- 2 伝統文化などの後継者育成強化, 継承
- 3 文化財に関する学習機会の提供
- 4 文化財の保存調査の実施
- 5 地域の歴史や伝統文化を情報発信する拠点の整備
- 6 史跡などの管理と保存整備の推進
- 7 社会教育施設と文化施設, 文化団体のネットワークの構築
- 8 文化芸術鑑賞事業の展開
- 9 音楽が聞こえる都市(まち)づくりの推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	56.29	57.66	55.84	55.42
満足度 (%)	48.67	48.99	48.76	50.65

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 2 項 伝統文化などの後継者育成強化、継承
 10年後の望ましい姿：郷土の歴史、文化を理解し、愛着がはぐくまれている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当
 記入者名： 佐々木 和宏
 電話番号： 72-5035 850-335

事務事業名： 地元学アプリ事業

事業番号 33201

根拠法令・条例等	おおさき市地方創生総合戦略	
事業開始年度	平成	28 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 28 年度～令和 8 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	地元学アプリ事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	1 社会教育総務費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	大崎市が、1市6町が合併してから10年を向かえ、市民が自分の住んでいる地域の歴史や文化、伝承、風習、人物などの地域資源を、スマートフォンアプリケーション事業を通して発見し、大崎市に地域資源がどれほどあるのかを認識してもらい、さらには地域づくり活動の手段としてもらうもの。また、市外に対しても大崎市の魅力を発信することで、大崎市に関心をもってもらう。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ ダウンロード数 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ダウンロード数 ⑦
成果	・新たな取り組みとして世界農業遺産フィールドミュージアム情報をカテゴリーに追加し、ダウンロードを促した。 ・成人式や青年文化祭等の若者が集まる行事でPR活動をし、令和元年度末現在で470件のダウンロードをしていただいた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ ダウンロード数	175	314		470	件	1,000
	④						
	⑤						
成果							
⑥ ダウンロード数	175	314	470	件	1,000		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	187	130	132	132		
	事業費(a)	187	130	132	132	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	940	874		872	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地方創生総合戦略事業の一環として実施した。	 アプリケーションを活用した事業であるため、利用者年齢が限られてくる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業	【理由】 市民の郷土への理解と愛着を育み、伝統文化の後継者育成と指導者の確保とともに、後世へ継承するきっかけづくりとなる。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	【理由】 地元学本来の趣旨を踏まえた事業展開が必要なため。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	【理由】 関係機関で実施する地元学（歴史探訪）事業と連携することで成果を向上させることが可能。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的（対象と意図）または形態（イベントや啓発）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】 世界農業遺産の保全と活用に向けた教育分野。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 現在の事業費はアプリケーションのシステム維持費のみとなっている。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	本来の地元学の趣旨である「自らが訪ね歩き学ぶ」といったものであるが、本アプリを閲覧すれば情報が分かるといったことで、本来の目的が薄らぐ恐れがある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・世界農業遺産推進課との連携でコンテンツを充実させる。 ・小中学校の地域学習で活用するよう働きかける。	ダウンロード数の増加。 ロコミ投稿の充実。	なし。
評価（実績）等に関する所属長所見		所属長氏名
当該年度目標値に及ばない状況を改善するためや、「宝の都・大崎」の魅力発信に向けて積極的な地域資源の発掘とアプリの周知に努める必要がある。そのため、動画投稿をはじめとする投稿数の増加を図るコンテンツの検討を行う。また、世界農業遺産認定を契機とした交流人口等の拡大による本市の情報を、当該アプリを活用して収集していただくような働き掛けに努める。		高橋 和 広

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 3 項 文化財に関する学習機会の提供
 10年後の望ましい姿：郷土の歴史、文化を理解し、愛着がはぐくまれている。

担当部課： 教育部文化財課
 担当名： 保護担当
 記入者名： 鈴木 佐知子
 電話番号： 72-5036 850-347

事務事業名： 文化財保護経費

事業番号 33301

根拠法令・条例等	文化財保護法・大崎市文化財保護条例・大崎市文化財保護補助金交付要綱		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	文化財保護経費	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
	目	6	文化財保護費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 文化財の保護・活用・保持及び文化財保護思想の高揚を図る。	
対象 (誰, 何に対して)	市内に所在する文化財。 一般市民, 文化財所有者(管理者), 来訪者。	◆対象指標 ① 指定文化財数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ・文化財保護委員会の開催(2回) ・文化財保護団体等に対する補助金の交付(11団体, 個人1件) ・文化財出前講座・講師派遣 出前講座(12件)・講師派遣(55件※内世界農業遺産関係29件)・職場体験等(5件) ・標柱や説明板の新設・修繕 説明板新設「陸奥上街道」(岩出山地域)2基, 「宮沢遺跡」(古川地域)2基 標柱新設「荒町遺跡」(田尻地域), 「天王寺の建武の碑」(岩出山), 「鹿の沢遺跡」(三本木), 「師山城跡」(古川) 案内板新設「斗螢稻荷神社・千葉周作ゆかりの地」(古川), 「陸奥上街道」, 「天王寺の建武の碑」(岩出山) 説明板等修繕「安国寺」, 「名生城跡」(古川), 案内板修繕「陸奥上街道」 標柱移設「平渡館跡」(鹿島台) ・文化財パンフレット等の発行…パンフレット「新田柵跡」発行 ・こども考古体験, 「出羽街道の旧道あるこう!」の実施	◆活動指標 ③ 文化財保護委員会の開催 ④ 文化財保護補助金交付件数 ⑤ 標柱や説明板の新設や修繕・パンフレット等の発行
成果	令和元年度の成果 小学校の社会科単元や高齢者グループの民俗文化財を活用した講座や講師派遣, こども考古体験事業に加え, 本年度は奥の細道紀行330年の節目の年であったことから奥の細道関連事業など幅広い内容での事業を実施した。また, 市指定無形民俗文化財「湯花神事」が県指定無形民俗文化財「若宮八幡神社の湯花行事」として指定された。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 文化財出前講座, 講師派遣等 ⑦ 新たな文化財の指定等

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 指定文化財数	149	149	149	件	160	
		②						
	活動	③ 文化財保護委員会の開催	3	2	2	2	回	—
		④ 文化財保護補助金交付件数	12	12	12	12	件	—
		⑤ 標柱や説明板の新設や修繕・パンフレット等の発行	8	11	16	16	件	—
	成果	⑥ 文化財出前講座, 講師派遣等	53	76(35)	72(29)	72(29)	件	80
		⑦ 新たな文化財の指定等	1	0	1	1	件	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	221	202	202	137			
	地方債							
	その他	344	496	64	192			
	一般財源	14,886	12,371	12,340	11,106			
	事業費(a)	15,451	13,069	12,606	11,435	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	22,978	20,509		18,837	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民共有の財産である文化財を保護し、その保存と活用のための必要な措置を講じ、それにより市民文化への向上発展に貢献すべく事業を開始。	市民の郷土への理解と愛着を育みながら、官民協働で文化財の保存・継承を行う必要がある。また、文化財の保存・継承とともに活用が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市民共有の財産である文化財を後世に引き継ぐための基礎的事務事業である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 対象(指定文化財)を縮小することは極めて困難である。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 文化財保護法及び保護条例に則った手法で事業を継続する必要があるため。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 《理由》 出前講座等の文化財の活用面においては、生涯学習課と連携している。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 必要最低限の予算措置であり、これ以上のコストの削減は事業の存続が困難となる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
職員一人ひとりが出前講座に対応できるようにするとともに、文化財愛護団体等市民団体との共同事業を行ってきた。また、無形民俗文化財の活動機会の提供や、補助金交付要綱の見直し等を行った。	各種文化財の保存・継承と活用及び普及。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
文化財愛護団体・所有者への支援方法の検討や、無形民俗文化財の現状調査。多種多様な文化財に多くの市民が気軽に接する機会をつくり、文化財の愛護・継承思想の高揚に努める。	貴重な文化財の、後世への継承。	各種文化財整理作業や活用のための人件費。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
指定文化財を含む各種文化財の保護と、それらの活用のための事業を継続しているところである。令和元年度は、市指定無形民俗文化財「湯花神事」が新たに県指定無形民俗文化財「若宮八幡神社の湯花行事」となり、田尻新庁舎内に「田尻歴史展示室」を開設する等の新たな動きがあり、継続事業でも出前講座等の講師派遣で72件、説明版・案内板・標柱の新設等16件、「新田柵跡」パンフレット発行、こども考古体験約200名参加等の成果があった。今後も積極的な文化財の保護・活用を継続して行かなければならない。		鈴木勝彦

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 9 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 3 項 文化財に関する学習機会の提供
 10年後の望ましい姿：文化・芸術、文化財が地域の宝として認識され、保存、継承されている。

担当部課： 教育部鳴子支所
 担当者名：
 記入者名： 細川 隆元
 電話番号： 82-2101 860-242

事務事業名： おくの細道魅力化事業

事業番号 33302

根拠法令・条例等	文化財保護法	
事業期間	開始年度	平成 23 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	文化財保護経費
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	6 文化財保護費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) おくのほそ道を魅力的な遊歩道として整備し、国内外の来訪者の文化学習や健康づくりの場並びに観光資源として活用しながら、文化財を後世に引き継ぐ。	◆対象指標
対象 (誰、何に対して)	国指定史跡「出羽仙台街道中山越」(通称:おくのほそ道)。	① 指定文化財 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) 「手摺支柱修繕及び維持管理」 おくのほそ道内の急坂(3か所)に設置されている手摺の支柱部分が、冬期間の降雪と経年劣化等により歩行時に危険な状態となったことから修繕を実施した。案内看板が冬期間の雪崩により傾いていたので移設修繕を実施した。また、おくのほそ道を良好に維持管理するため、臨時職員3名を雇用している。 「イベントの開催」 おくのほそ道の魅力をPRするため、年2回「歩こうおくのほそ道」のイベントを実施している。市内外を問わず参加者を募り開催している。	◆活動指標 ③ 手摺等各種修繕 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 修繕を行い維持管理することで、来訪者の安全確保を図った。 コロナウィルスにより3月のイベントは中止した。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ イベント回数 ⑦ イベント参加者数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 指定文化財	1	1	1	箇所	1	
	活動	②						
		③ 手摺等各種修繕	2	3		3	箇所	0
		④						
	成果	⑤						
		⑥ イベント回数	3	3		1	回	2
		⑦ イベント参加者数	111	145		40	人	100
総事業費	国庫支出金	8,886						
	県支出金	1,000						
	地方債	7,800						
	その他							
	一般財源	628	1,236	1,218	1,095			
事業費(a)		18,314	1,236	1,218	1,095	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.10		0.10	人		
	正職員人件費(b)	2,258	744		740			
	合計コスト(a)+(b)	20,572	1,980		1,835	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
文化財保護、観光資源としての活用を観点に、地域資源の再活用を図るための必要な措置を求められていた。	 国指定史跡「出羽仙台街道中山越(おくのほそ道)は、来跡者や観光客、ウォーキング愛好者等が訪れる場所であり、保護・安全のため整備改修を計画的に行う必要がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》</p> 文化財を後世に継承するため、維持管理は必要である。	<p>【評価のポイント】</p> 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p> 文化財・史跡であるため、縮小は出来ない。	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》</p> 文化財保護法・保護条例に則り、今後も維持管理が必要となる。	<p>【評価のポイント】</p> 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p> 【類似事務事業名】 オルレのコースとして一部指定された。 それぞれで、事業展開することにより相乗効果が生まれる。	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p> 必要最低限の予算措置でありこれ以上の削減は事業実施が困難となる。	<p>【評価のポイント】</p> 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
案内標識整備(H24)、雨水排水用水側溝設置(H25)、老朽化した橋の補修(H29)。 ※維持管理のための軽微な修繕は毎年実施。	老朽化した部分の補修・修復に努めてきたが、大雨などの自然災害等も多くなってきており、維持管理のための点検回数も増えている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
施設の保護・安全のための計画的に改修を行う。	貴重な文化財として後世に継承する。	維持管理に伴う緊急的補修・修繕。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
おくのほそ道は、国指定の文化財であり、市内外の来訪者が安全で快適に利用できるよう、適正な維持管理に努める必要がある。	佐藤 康幸	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 4 項 文化財の保存調査の実施
 10年後の望ましい姿：文化・芸術、文化財が地域の宝として認識され、保存、継承されている。

担当部課： 教育部文化財課
 担当名： 調査担当
 記入者名： 車田 敦
 電話番号： 72-5036 850-343

事務事業名： ほ場整備事業関係発掘調査事業

事業番号 33401

根拠法令・条例等	文化財保護法第94条第1項	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	県営ほ場整備発掘調査事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	6 文化財保護費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 県営ほ場整備事業に伴う発掘調査を実施し、開発行為で破壊される遺跡を記録保存する。	
対象(誰、何に対して)	埋蔵文化財包蔵地内での開発等。	◆対象指標 ① 発掘調査した遺跡数 ② 整理する遺跡数
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 県営ほ場整備事業に伴う江合左岸地区、田尻中央地区の埋蔵文化財の発掘調査を実施し、工事で破壊される遺跡を記録保存するものである。各地区の発掘調査に際しては、工事主体者である宮城県や関係機関との協議を重ね、より効率的な発掘調査を実施してきた。これらの野外調査は終了し、室内での整理作業を継続して実施している。江合左岸地区では、宮沢遺跡、権現山遺跡、三輪田遺跡、いもり塚周辺遺跡の図面整理及び遺物の実測図作成を行った。田尻中央地区では、新田柵跡、通木田中前遺跡の図面整理及び遺物実測図の作業を行った。 また、下野目東部地区の丸山遺跡、泉沢館跡については埋蔵文化財の確認調査を実施し、遺構や遺物の分布範囲を確認した。また、室内での整理作業を行った。	◆活動指標 ③ 整理した遺構及び遺物数 ④ 発掘調査報告書の作成数 ⑤
成果	令和元年度の成果 江合左岸地区では、宮沢遺跡の発掘調査報告書を刊行している。田尻中央地区では、新田柵跡の発掘調査報告書を刊行している。 古川出土文化財管理センターを開放し、発掘調査成果の一般公開を行った。	◆成果指標(把握する手段) 元年度調査報告書の刊行数(累計) ⑥ 発掘調査成果の公開実施数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 発掘調査した遺跡数	2	3		2	箇所	—
	② 整理する遺跡数	12	10		8	箇所	—
	③ 整理した遺構及び遺物数	遺構956・遺物3,567	遺構865・遺物3,379		遺構398・遺物3,620	個	—
	④ 発掘調査報告書の作成数	2	2		2	冊	—
	⑤						
	⑥ 発掘調査報告書の刊行数(累計)	10	12		14	冊	—
⑦ 発掘調査成果の公開実施数	0	1	1	件	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	30,261	29,680	32,856	32,856		
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,810	2,361	2,750	2,623		
事業費(a)		33,071	32,041	35,606	35,479	千円	
人件費	正職員年間従事人員	3.00	3.00		3.00	人	
	正職員人件費(b)	22,581	22,320		22,206		
	合計コスト(a)+(b)	55,652	54,361		57,685	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>県営ほ場整備事業に伴う発掘調査事業である。平成18年度から開始し、複数のほ場整備事業関係の発掘調査を実施して、現在に至っている。</p>	<p>地権者、関係機関から発掘調査事業の早期完了を求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 発掘調査で得られた成果は新たな市の財産となり、「市の宝」として活用することになる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 法令に基づく発掘調査事業である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 既に実施済みである。事業主体である宮城県や関係機関、宮城県教育庁と協議を行い、一部民間委託を導入し、より効率的な発掘調査を実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 野外調査の終了に伴い室内での整理作業が主体であるため、事業費は全体的に減少傾向である。ただし、今後の試掘調査の結果によっては、新規に本調査となる県営ほ場整備事業が行われる可能性もあり、より効率的な作業に努める。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業主体である宮城県や関係機関からは、事業費の削減と事業の進捗が求められており、業務量や事業規模に見合った人材の適正管理に取り組む。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>県営ほ場整備事業は各地区の事業が同時並行で実施されていることから宮城県北部振興事務所から年度毎に工事の概要や調査の優先順位が示され、工事に合わせた発掘調査計画により事業を進めている。</p>	<p>江合左岸地区、田尻中央地区の野外調査の終了により、室内での発掘調査報告書の作成を計画的に進めている。また、新規の県営ほ場整備事業は随時試掘を行い、本調査へ移行する場合は早めに発掘調査計画を立てることになる。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>これまでの野外調査優先の調査体制から発掘調査報告書作成の室内作業と新規の県営ほ場整備事業や他の開発関係発掘調査を両立し、実施して行く調査体制に再編しなければならない。そのためにも宮城県教育庁文化財課との調査協力を継続し、大崎市としても調査体制を維持して行く必要がある。</p>	<p>調査体制の維持により、開発行為を行う発掘調査への対応が可能となる。</p>	<p>調査体制維持の為の調査員人件費。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
<p>江合左岸地区・田尻中央地区では、予定通り「宮沢遺跡」「新田柵跡」の発掘調査報告書を刊行することができ、下野目東部地区では丸山遺跡・泉沢館跡の確認調査を実施し、外部調査を完了することができた。江合左岸地区・田尻中央地区は、令和2年度で事業が完了する予定となっているものの、今後も現在の発掘調査体制を維持し、開発行為に伴う発掘調査事業に対応して行かなければならない。</p>		<p>鈴木 勝彦</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 4 項 文化財の保存調査の実施
 10年後の望ましい姿：文化・芸術、文化財が地域の宝として認識され、保存、継承されている。

担当部課： 教育部文化財課
 担当者名： 調査担当
 記入者名： 佐藤 優
 電話番号： 72-5036 850-342

事務事業名： 市内遺跡発掘調査事業

事業番号 33402

根拠法令・条例等	文化財保護法第93条第1項	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市内遺跡発掘調査事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	6 文化財保護費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	個人住宅建築等に伴う発掘調査を実施し、開発で破壊される遺跡を記録保存する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市内遺跡の総数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 発掘調査した遺跡数 ④ 発掘調査で検出した遺構数 ⑤ 出土遺物の量
実施内容	個人住宅建築等に伴う発掘調査を対象とするものである。発掘調査は個人住宅など20件である。なお、この事業は国庫補助事業であり、事業費の一部は県営ほ場整備事業発掘調査の受益者負担分も補助対象としている。今年度の届け出件数は33件となっており、前年度の12件よりも大幅に増加している。
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 文化財年報の刊行数 ⑦ 東要害貝塚、塚の目遺跡、筆塚B遺跡、古川城跡ほか16遺跡では遺物包含層、ピット、溝、土坑等と、土器、石器鉄滓、陶磁器等を発見している。平成30年度の市内遺跡発掘調査成果を掲載した文化財年報を刊行。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 市内遺跡の総数	744	744		744	箇所	—
	②						
	活動						
	③ 発掘調査した遺跡数	7	15		20	箇所	—
	④ 発掘調査で検出した遺構数	20	37		104	個	—
	⑤ 出土遺物の量	3	4		8	箱	—
成果							
⑥ 文化財年報の刊行数	1	1		1	冊	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金	1,630	1,750	1,736	1,736		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,630	1,835	2,446	2,382		
	事業費(a)	3,260	3,585	4,182	4,118	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人		
正職員人件費(b)	15,054	14,880		14,804			
合計コスト(a)+(b)	18,314	18,465		18,922	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
旧古川市の名生館官衙遺跡、旧田尻町の新田柵跡の発掘調査を国庫補助事業による学術調査として開始した。	個人住宅建築等に伴う発掘調査の迅速な対応。また、県営ほ場整備事業の早期完了が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 個人住宅建築等に伴う発掘調査によって、記録・保存を図り、遺跡の年代や性格等の解明にも貢献している。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 法令に基づく発掘調査事業である。また、合併後は県営ほ場整備事業関係発掘調査との関わりで既に調査規模を縮小しており、現状での継続が妥当である。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現状での継続が妥当である。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点
平成18年度までは、名生館官衙遺跡と新田柵跡の内容確認調査を継続していた。平成19年度からは、新田柵跡のみ調査を継続した。平成24年度からは県営ほ場整備関係発掘調査との兼ね合いで、これらの学術調査を一時休止している。	休止状態となっている学術調査等の再開時期。
今後の改善計画	期待される成果
学術調査を再開するまでは現状のままで継続する。	発掘調査による記録・保存と調査成果の活用。
	新たに必要なコスト
	学術調査を再開した際の事業費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名
令和元年度も、引き続き文化財保護法93条第1項の発掘届数及びそれらに伴う個人住宅建築等小規模開発関係発掘調査件数が増加している。この傾向は、今後も続くものと予想されることから、発掘調査等への迅速かつ適切に対応して行かなければならない。	鈴木勝彦

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 6 項 史跡などの管理と保存整備の推進
 10年後の望ましい姿：文化・芸術、文化財が地域の宝として認識され、保存、継承されている。

担当部課： 教育部文化財課
 担当名： 保護担当
 記入者名： 中村 一彦
 電話番号： 72-5036 850-348

事務事業名： <新計>旧有備館及び庭園保存整備事業 事業番号 33601

根拠法令・条例等	文化財保護法、旧有備館及び庭園保存整備委員会設置規則	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	旧有備館及び庭園保存整備事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	6 文化財保護費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎市の宝である国指定文化財を適切な状態で修復する。	
対象(誰、何に対して)	国指定史跡及び名勝 旧有備館および庭園。 (1. 敷地内建造物, 2. 庭園, 3. 建造物, 4. 借景, 5. 遺構)	◆対象指標 ① 構成要素 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順) 平成23年度より茶亭保存修理工事及び御改所(主屋)・附属屋・伝廊下保存修理工事の実施設計を実施する計画であったが、東日本大震災により、御改所(主屋)が倒壊し、庭園などにも被害を受けたことから、<新計>旧有備館及び庭園保存整備事業を休止し、旧有備館及び庭園災害復旧事業を優先して実施することとなった。平成26年度から災害復旧工事とともに、震災前の状況と異なる箇所を復原する整備工事①、旧有備館及び庭園保存整備委員会を開催した。 平成27年度：建物内部の常設展示製作業務②、展示資料の修理業務③、リーフレット作成業務④を実施した。 平成28年度：茶亭保存修理工事⑤のうち木工事及び屋根工事を実施した。 平成29年度：茶亭保存修理工事⑤のうち左官・建具・外構工事、塀重御門・板塀保存修理工事実施設計⑥、外構整備工事実施設計⑦、トイレ改修工事実施設計⑧を実施した。 平成30年度：塀重御門・板塀保存修理工事⑨、外構整備工事⑩、トイレ改修工事⑪、庭園保存修理工事実施設計⑫を実施した。 令和元年度：庭園保存修理工事⑬、庭園環境整備工事実施設計⑭を実施した。 令和2年度：庭園環境整備工事⑮、報告書作成⑯を行う予定となっている。 ※①～⑯は最終目標の整備事業件数	◆活動指標 ③ 整備事業件数 ④ 保存整備委員会開催件数 ⑤
令和元年度の成果	成果 国・県・旧有備館及び庭園整備委員会の専門委員からの意見をもとに事業を進め、庭園環境整備工事実施設計を完了することができた。なお、庭園保存修理工事は遺構への影響を考慮しほとんどの工種において機械による施工ができず人力での作業となったため工期が延長し、令和2年度への繰越事業となっている。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備事業完了件数(累計) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 構成要素	5	5		5	件	—
	②						
	活動						
	③ 整備事業件数	3	4		1	件	—
	④ 保存整備委員会開催件数	2	2		2	回	—
	⑤						
成果							
⑥ 整備事業完了件数(累計)	8	12		13	件	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金	2,820	15,864	19,855	19,855		
	県支出金						
	地方債	8,500	26,100	26,700	26,700		
	その他		18,800				
	一般財源	28	4,849	55	32		
	事業費(a)	11,348	65,613	46,610	46,587	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	18,875	73,053		53,989	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
昭和46～53年度の御改所等半解体工事の実施から30年以上が経過し、平成13年の大雪による御改所南東隅柱の亀裂等、建造物の補強・補修が必要となっていた。さらに、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震による被害もあり、早期に補強・補修工事を実施することが必要となったため。	東日本大震災からの災害復旧事業を優先して行ってきたため、休止となっていた整備事業計画の内容について、国・県・保存整備委員会の専門委員と計画の見直しについて協議を行い、平成28年度より事業を再開した。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 総合計画では、実現に向けての主な取り組みとして、史跡などの管理と保存整備の推進を挙げており、「旧有備館および庭園」が大崎市の宝として認識され、保存・継承を行ううえで貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 必要最低限の予算措置であり、これ以上の削減は事業実施が困難となる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 保存修理工事には専門的な知識や技法が必要となるため工事費等の削減が困難である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
災害復旧事業を優先して実施するにあたり、国・県・旧有備館及び庭園保存整備委員会からの意見をもとに事業計画(事業期間・整備工事の内容)の見直しを図った。	国指定文化財としての適切な整備方針や国庫補助事業としての事業計画を、国・県・旧有備館及び庭園保存整備委員会と調整していく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業が適切な内容で円滑に進められるよう、国・県・旧有備館及び庭園保存整備委員との連携を密にする。	貴重な国指定文化財の後世への継承。	事業完了後の活用・維持管理費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
令和元年度事業では、一部の庭園保存修理工事が繰越事業となったものの、予定通り令和2年度で「旧有備館及び庭園保存整備事業」は完了する見込みである。今後は事業完了後の国指定文化財の保存継承のための、日常的な管理のあり方及び積極的な活用について考えて行かなければならない。	鈴木 勝彦	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 8 項 文化芸術鑑賞事業の展開
 10年後の望ましい姿：文化・芸術、文化財が地域の宝として認識され、保存、継承されている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当者名： 総務担当
 記入者名： 佐藤 秀幸
 電話番号： 72-5035 850-334

事務事業名： 文化振興事業

事業番号 33801

根拠法令・条例等	おおさき市地方創生総合戦略	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	文化振興事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
目	7 文化振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市内小・中学校の児童生徒や市民に対し、舞台芸術やその他の文化芸術公演を実施することにより、生きる喜びや感動する心を培い思いやりの心やたくましく生きる力を感じさせること。 また、市の文化協会への補助金を交付して地域での文化祭を実施してもらい、芸術文化の振興を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 小中学校 ② 市民
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 実施回数 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 参加(鑑賞)人数 ⑦
成果	舞台芸術やその他の文化芸術鑑賞事業等を実施することにより、子どもたちや市民に鑑賞の機会を提供できた。 文化祭を実施することにより地域での文化活動が図られた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 小中学校	40	36		36	校	—
	② 市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	活動						
	③ 実施回数	11	15		22	件	18
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 参加(鑑賞)人数	1,701	4,385		4,032	人	6,000	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,062	5,305	3,363	2,972		
	事業費(a)	2,062	5,305	3,363	2,972	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	753	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	2,815	9,025		6,673	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>普段舞台芸術等に触れさせることの少ない子どもたちや市民に対し、質の高い舞台芸術を鑑賞する機会を設け、演劇を通して喜びや悲しみといった喜怒哀楽や、生きる力を感じてもらう。また、市民が自主的に文化芸術活動を積極的に展開してもらおう。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>舞台芸術アウトリーチ事業は、舞台芸術をより身近に感じてもらうよう、市内小学生児童に対し今年度より実施しているが、今後は学校のほか、一般市民向けにもワークショップ形式などで実施していく必要性を感じる。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 子どもたちや市民の文化芸術に対する想像力を高め、地域文化の発展と活力ある地域形成の基盤となることから必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 鑑賞型以外にも、継続性のあるワークショップ形式の事業等も取り入れていくことで、より舞台芸術を身近に感じてもらえるようになる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 従来実施してきた児童劇場から、県内在住のプロ演者による直接学校に向かい行う体験型の舞台芸術アウトリーチ事業に変えたことにより、昨年度から比較すると大幅な経費削減ができた。これ以上の経費削減では、事業の目的が達成できない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・自主文化事業との事業統合により、事業費の大幅な削減ができた。</p> <p>・鑑賞型である児童劇場から、体験型の舞台芸術アウトリーチ事業に変えたことにより、舞台芸術について、より身近に感じてもらえるようになった。</p>	<p>厳しい財政状況の中でこれまで以上に効率的で効果的な事業実施が求められており、それらを実行するためにはより専門的な人材の確保、育成が急務である。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>・舞台芸術アウトリーチ事業は、市内小学校全校を3年間に分けて実施する計画であり、令和4年度からは、一般市民向けの体験型舞台芸術事業等も実施していきたい。</p>	<p>一般市民向けにも体験型の事業を行うことで市民劇団の立ち上げのきっかけとなる。</p>	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>国や県との事業連携により、市内小中学校児童生徒に対して優れた芸術作品鑑賞の機会を提供できた。また、市文化協会と連携し、市民に対して文化活動の発表の場や文化団体同士による交流事業を支援しながら、市民が芸術文化に親しめる環境づくりに取り組むことができた。今後も、市単独事業の実施とともに、国や県の主催または補助事業等を積極的に活用して事業の拡大に努めたい。また、鑑賞の際は、新型コロナ感染予防対策を恒常的に実施していきながら事業の開催をしていく。</p>	高橋 和 広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 8 項 文化芸術鑑賞事業の展開
 10年後の望ましい姿：文化団体の活動が活発になり、文化活動に携わる人が増えている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当名： 総務担当
 記入者名： 佐藤 秀幸
 電話番号： 72-5035 850-334

事務事業名： 自主文化事業

事業番号 33802

根拠法令・条例等	おおさき市地方創生総合戦略	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	自主文化事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	7 文化振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	心豊かな市民生活及び活力ある社会の実現。 自主性・創造性・地域性を尊重した文化芸術活動ができる環境整備。 多様な文化芸術活動の発展。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 事業数 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 参加(鑑賞)人数 ⑦
成果	限られた予算の中で、職員が創意工夫をし、予算をかけずに協力いただけるアーティスト等と連携を図り、積極的に事業を実施し、市民にひと時の潤いを与えることができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ 事業数	15	21		21	件	15
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 参加(鑑賞)人数	7,915	8,344	9,021	人	8,000		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	2,200	1,100	1,500	1,300		
	その他	2,950	1,851	3,310	3,822		
	一般財源	4,590	7,815	5,739	3,473		
	事業費(a)	9,740	10,766	10,549	8,595	千円	
人件費	正職員年間従事人員	3.90	3.90		3.90	人	
	正職員人件費(b)	29,355	29,016		28,868		
	合計コスト(a)+(b)	39,095	39,782		37,463	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民に音楽・演劇・美術などの芸術文化に気軽に触れることができるように、鑑賞事業を実施して市民生活に潤いと活力を与えることを目的に実施。	<p>財政状況から、より効率的、効果的な施策の実施が求められている。</p> <p>市民に活力を与える芸術文化事業はより重要な役割を担っており、学校や各種団体との協力、連携を図りながら、数多くの市民に芸術文化に触れてもらえるように、鑑賞機会を増やす必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 芸術文化は、市民の創造性、表現力を育み、多様性のある心豊かな社会の土壌となるものである。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 ただ鑑賞だけの事業ではなく、ワークショップなど、その場で自ら参加できる機会を増やすことで、より文化に親しむ心の醸成が図られる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 公民館での教室との連携、小中学校で実施している芸術鑑賞事業に保護者や地域の市民も併せて周知し、鑑賞機会の提供を増やす。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 質の高いものを提供する場合は、ある程度の経費が必要であるが、公民館など各施設との連携や文化関係団体と協力しながら、親しみやすい芸術鑑賞の場をつくることで経費が削減できる可能性がある。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> 文化財団との共催によるコンサートの開催。 音楽関係団体との連携によるコンサート開催や講座の実施。 	厳しい財政状況の中ではあるが、効果的な事業実施が求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型のワークショップ付き鑑賞事業の開催。 次世代育成のための講座等の開催。 	自ら親しむ環境づくり、より芸術文化に親しむことができる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
各施設での事業選定の工夫や施設間による連携で、幅広い芸術作品の提供に取り組み多彩な芸術作品を提供することができた。今後も、文化団体や芸術愛好者などの意見交換や情報共有を図りながら、市民ニーズ等を取り入れた自主文化事業の開催に努めていく。また、コロナ禍での文化芸術活動の推進・支援体制の構築を図っていく。	高橋 和 広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 3 節 多彩な地域文化の継承・形成
 第 9 項 音楽が聞こえる都市(まち)づくりの推進
 10年後の望ましい姿：文化団体の活動が活発になり、文化活動に携わる人が増えている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当者名： 総務担当
 記入者名： 佐藤 秀幸
 電話番号： 72-5035 850-334

事務事業名： 「音楽が聞こえる都市(まち)づくり」推進事業 事業番号 33901

根拠法令・条例等	おおさき市地方創生総合戦略	
事業期間	開始年度	平成 24 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	自主文化事業
	款	10 教育費
	項	5 社会教育費
	目	7 文化振興費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 市内小中学校の児童生徒が生きた音楽に触れ、鑑賞だけでなく演出者とともに参加して音楽を親しみ、感動や喜びを感じさせること。また、保護者等も参加することで、生きた音楽に触れる機会を増やし、子ども達と一緒に遊びや感動を感じさせる。
対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 小中学校児童生徒 ② 市民 小中学校の児童・生徒、市民。
実施内容	◆活動指標 ③ 実施回数 ■音楽アウトリーチ事業(クラシック、和太鼓、三味線、ジャズ、声楽)の5部門 (ジャズ)・5月31日(金) 高倉小学校(児童44人、教員6人、保護者10人)計60人、敷玉小学校(児童138人、教員15人、保護者20人)計173人 敷玉地区公民館 市民50人 ・9月13日(金) 三本木庁舎 市民90人、岩出山中学校(生徒226人、教員15人)計241人、道の駅おおさき 市民50人 (和太鼓)・6月5日(水) 岩出山小学校 児童140人 ・6月7日(金) 古川第二小学校 児童111人 (声楽)・6月24日(月) 川渡小学校(児童116人、教員11人)計127人、東大崎小学校(児童88人、教員11人)計99人 (三味線)・11月13日(木) 鳴子小学校(児童64人、教員12人)計76人、鬼首小学校(児童18人、教員10人、保護者10人)計38人 (クラシック)・10月2日(水) 志田小学校(児童50人、教員10人)計60人、古川東中学校(生徒198人、教員8人)計206人 ・10月3日(木) 鳴子中学校(生徒87人、教員8人)計96人、図書館 市民70人 ■学校コンサート (宮城教育大学交響楽団)・9月26日(木)古川東中学校(生徒604人、教員40人)計644人、古川第二小学校(生徒664人、教員40人)計704人 ■街角音楽祭 (和聲アンサンブルRYO 図書館コンサート)・2月22日(土)市民150人 ※コロナ感染症拡大防止の観点から中止
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 参加(鑑賞) ⑦ 予算をかけずに協力いただけるアーティスト等や宮城教育大学との連携を図り、積極的に事業を実施し、市民にひと時の潤いを与えることができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 小中学校児童生徒	10,219	10,008		9,835	人	-
	② 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	活動						
	③ 実施回数	18	18		17	件	18
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 参加(鑑賞)	5,202	4,085	3,035	人	6,000		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,050					
	一般財源	1,325	2,526	1,734	1,683		
	事業費(a)	2,375	2,526	1,734	1,683	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	6,139	6,246		5,384	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
小中学校の児童生徒をメインに、生きた音楽を聞き、参加し、喜びや感動を与えることを目的に実施。	音楽アウトリーチと学校コンサート事業は、音楽が聞こえる都市づくり事業の柱であり、今後も継続して行っていきたいが、今後は学校以外にも一般市民向けにも公演を実施していく必要性を感じる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 小中学校で生きた音楽に触れることから、芸術文化の底上げに寄与している。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 プロ演奏者ではなく、一般市民等の方に委託すれば費用は下げられるが、芸術表現レベルは低下してしまう。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 音楽アウトリーチは令和2年度で、市内小、中学校の全校達成となる。その後は、小、中学校は手上げ方式とし、その分、一般市民の方に向けての公演を実施していく。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》 公民館等の自主文化事業</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現状でも、少ない予算の中でプロ演奏者の協力をいただき、各小中学校まで向いて実施している状況である。質の高い音楽芸術を提供するため、これ以上の予算削減はできない。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

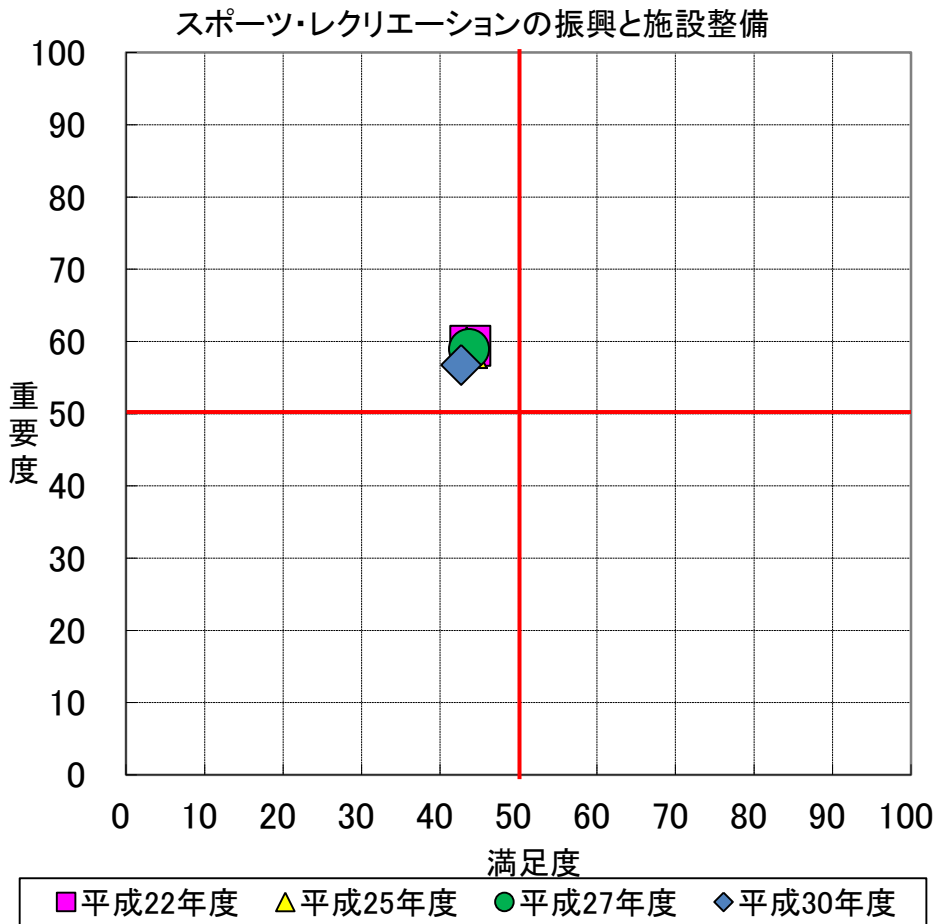
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・これまで小、中学校を中心に事業の実施をしてきたが、昨年度から一般市民向けの公演機会を増やした。 ・学校コンサートについて、宮城教育大学に委託することにより、経費の削減ができた。</p>	<p>年々学校の児童生徒数も減少し、また授業日数も不足してきており、アウトリーチや学校コンサート事業が入ると、時間配分等で苦慮している学校も出てきている。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>これまで音楽アウトリーチは市内全小中学校を3年間に分けて、全校で実施してきたが、令和3年度からは、小、中学校は手上げ方式とし、その分、一般市民の方に向けての公演を実施していく。</p>	<p>一般市民向けにも公演を行うことで音楽が聞こえる都市づくり事業の目的の達成につながる。</p>	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>音楽アウトリーチ事業により、市内の児童生徒が音楽の魅力や楽しさを身近に感じてもらうことができた。本市文化振興事業の柱である「音楽が聞こえる都市(まちづくり)事業」の充実を図り、市民に対して音楽芸術の普及や拡大につながる事業実施に努めたい。また、街角音楽祭など市民団体との協働による「市民音楽会」等の実施に向けて、関係団体との協議を進めていく。また、コロナ禍での新しい文化芸術発表のあり方について模索していく。</p>	高橋 和 広	

第3章

第4節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興

- 1 総合型地域スポーツクラブへの活動支援
- 2 スポーツ推進委員などのスポーツ指導者の育成及び資質の向上
- 3 体育協会、スポーツ少年団などの組織強化
- 4 競技者の育成、強化
- 5 体育施設の整備、改修
- 6 各種競技スポーツ大会などの誘致、スポーツ交流の促進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	59.35	59.07	58.91	56.75
満足度 (%)	43.91	43.40	43.75	42.69

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 4 節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興
 第 2 項 スポーツ推進委員などのスポーツ指導者の育成及び資質の向上
 10年後の望ましい姿：スポーツ指導体制が充実している。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当兼事業担当
 記入者名： 佐野 倫明
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： スポーツ推進体制整備事業

事業番号 34201

根拠法令・条例等		大崎市スポーツ推進審議会条例他	
事業	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	スポーツ推進体制整備事業	
	款	10	教育費
	項	6	保健体育費
目	1	保健体育総務費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	スポーツ関係団体や地域等と協働でスポーツ環境を整備する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市スポーツ推進審議会委員数 ② 市スポーツ推進委員数
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 市スポーツ推進審議会の開催数 ④ スポーツ大会やイベントの開催数 ⑤ 講習会や研修会の開催数
実施内容	市民に対して、スポーツやレクリエーションの場を提供するため、市スポーツ推進審議会において主要施策を決定する。事業については、市スポーツ推進委員協議会に委託し、市内全域において、子どもから高齢者を対象としたスポーツ大会や講習会等を行っている。 ○市スポーツ推進審議会(4回)、市スポーツ推進委員協議会(役員会等13回) 【主な大会・イベント等】 ○ノルディックウォーキング体験など(1回, 17名) ○古川地域>ニュースポーツ出前講座など(30回, 2, 037名) ○三本木地域>ニュースポーツ出前講座(1回, 6名) ○岩出山地域>ノルディックウォーキング教室など(6回, 218名) ○鳴子温泉地域>ニュースポーツ出前講座等(3回, 37名) 【主な講習・研修会等】 ○宮城県スポーツ推進委員・指導者研修など(4回, 18名) ○大崎市スポーツ推進委員交流研修会カップ(1回, 34名)
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ スポーツ大会やイベントの参加者数 ⑦ 講習会や研修会の参加者数
成果	台風19号の影響により各種イベント等の中止が重なりながらも、限られたスポーツイベント等の開催において、スポーツ関係団体との連携や相互協力を図ることができた。

項 目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対 象	① 市スポーツ推進審議会委員数	15	15	14	人	15	
		② 市スポーツ推進委員数	83	83	82	人	94	
	指 標	活 動	③ 市スポーツ推進審議会の開催数	2	3	4	回	3
			④ スポーツ大会やイベントの開催数	44	44	49	回	50
			⑤ 講習会や研修会の開催数	23	21	20	回	23
	成 果	⑥ スポーツ大会やイベントの参加者数	2,127	1,905	2,335	人	2,400	
		⑦ 講習会や研修会の参加者数	274	327	216	人	250	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,323	8,149	9,042	8,056			
	事業費(a)	7,323	8,149	9,042	8,056	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	14,850	15,589		15,458	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
スポーツ関係団体と連携し、地域に根ざした生涯スポーツ環境を整備する。	 スポーツ推進計画策定に伴い「みる する 支える」といったスポーツ活動を一体的に推進するにあたり、関係団体と地域づくり団体との更なる連携を図るべきである。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市民のだれもが、生涯にわたって運動やスポーツに親しめるスポーツ社会を推進している。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 スポーツ推進委員の指導力向上や指導者の確保育成に努めることで、地域要望にきめ細やかに応えることができ、費用対効果が上がる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 地域の特色のある事業を地域内の市民・団体が主体的に取り組むシステムづくり。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》 各地域スポーツイベントの目的は同じであるが、形態や地域の特性があるため統合・連携は難しい。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 最大限削減しながら事業実施しているため。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
スポーツ推進員の地域定数の見直し。	新型コロナウイルス感染症の影響下におけるスポーツ活動の推進・支援体制の構築。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
スポーツ推進委員の人員確保。 新しい生活様式下におけるスポーツ推進委員の質の向上。	効率的・効果的な活動。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員によるスポーツ振興体制整備を進めており、その中でスポーツ推進委員を中心として、市民のスポーツ実施率の向上と健康増進に向けた市民全般対象の事業や、各地域の伝統的なスポーツ事業やニュースポーツ体験等、市内全域においてスポーツに親しむ体制が整っている。引き続き、スポーツの普及・啓発と市民交流を図るため、地域の特色ある事業の継続を進めるとともに、今後地域間連携による合同による事業拡大の検討を進めていく。また、コロナ禍でのスポーツ活動の推進・支援体制を構築していく必要がある。	高橋和広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 4 節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興
 第 3 項 体育協会、スポーツ少年団などの組織強化
 10年後の望ましい姿：生涯スポーツ団体、組織が強化されている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当兼事業担当
 記入者名： 佐野 倫明
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： スポーツ団体支援事業

事業番号 34301

根拠法令・条例等	大崎市全国大会等出場助成金交付要綱他		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度


予算科目	会計	一般	
	事業名	スポーツ団体支援事業	
	款	10	教育費
	項	6	保健体育費
	目	1	保健体育総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 市民へのスポーツの普及活動や競技力向上等のためのイベント開催、またはスポーツ活動を支援する。また、全国大会等へ出場するスポーツ団体・個人(小・中学生)に対して支援を行う。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① スポーツ少年団等 ② スポーツ少年団員等
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 大崎市体育協会事業費補助金 ④ 全国大会等出場助成金交付事業 ⑤ 各種スポーツ大会・イベント補助金等
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 全国大会等出場団体数 ⑦ 全国大会等出場個人数
成果	・市民へのスポーツ普及活動の開催。(大崎市体育協会事業費補助金) ・全国大会等へ出場する児童生徒の活動支援と負担軽減。競技力向上。(全国大会等出場助成金)	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① スポーツ少年団等	107	107		109	団体	—
	② スポーツ少年団員等	1,863	1,822		1,785	人	—
	活動						
	③ 大崎市体育協会事業費補助金	7,210	7,247		7,197	千円	7,210
	④ 全国大会等出場助成金交付事業	5,396	5,150		5,214	千円	5,500
	⑤ 各種スポーツ大会・イベント補助金等	108	467		108	千円	108
成果							
⑥ 全国大会等出場団体数	15	20	20	団体	—		
⑦ 全国大会等出場個人数	97	70	73	人	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,541	12,864	12,589	12,519		
事業費(a)		14,541	12,864	12,589	12,519	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	18,305	16,584		16,220	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
生涯スポーツの振興と競技力の向上を図るため、小・中学生を対象とした大会で優秀な成績を収め、全国大会・東北大会等に出場するものに対して、予算の範囲内で助成金を交付する。	 全国大会等助成金については、交付基準や交付対象等の見直しにより成果の向上について求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 各団体の活動を支援することにより、多くの市民にスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を与えることが可能となる。また、助成制度により、児童生徒がスポーツに打ち込みやすい環境がつけられる。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 対象について、全国大会等の基準や回数等要項を見直す検討の余地はある。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 各団体の活動を支援することにより、多くの市民にスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を与えることが可能となる。また、助成制度により、児童生徒がスポーツに打ち込みやすい環境がつけられる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 全国大会等助成金について、中体連の東北・全国大会出場には、学校行事の参加として学校教育課予算から助成される。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 全国大会等出場助成金に上限を設ける等検討の余地はある。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
全国大会等出場助成金について「県内の予選を経て」との条件を緩和し、助成対象枠を広げた。	地域協働型のスポーツ推進体制を構築していくために、各種団体との連携と相互理解を進めていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
令和2年度から、全国大会等出場助成金の事務手続き及び助成対象経費等をより明確化し、手引きの内容を改正した。	優秀なスポーツ選手の輩出。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
学校行事以外のスポーツ少年団等による小・中学生の活動で、全国大会等に出場した際の経費支援(助成対象経費の1/2以内)を行った。また、体育協会等、各種目スポーツ団体の育成のための支援も継続して行っている。今後も市内小中学生がスポーツに参加しやすい環境づくりに努めたい。	高橋 和 広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり

第 4 節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興

第 4 項 競技者の育成、強化

10年後の望ましい姿：生涯スポーツ団体、組織が強化されている。

担当部課： 教育部生涯学習課

担当・係名： 総務担当兼事業担当

記入者名： 佐野 倫明

電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： 学校施設開放事業

事業番号 34401

根拠法令・条例等	大崎市市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則		
事業開始	開始年度	平成 18 年度	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	学校施設開放事業	
	款	10	教育費
	項	1	教育総務費
	目	2	事務局費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	社会教育,社会体育の普及,振興及び地域コミュニティの活動の場として,学校の施設を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。	
	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
実施内容	市内在住若しくは在勤,在学する者で構成する団体。	① 市民
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	学校教育に支障のない範囲で, 学校内の体育施設(体育館, 武道場, 校庭)を市民に対し開放している。利用には団体登録が必要である。登録団体は, 利用したい学校に利用申請をし, 校長が許可する。利用の多い学校では, 利用者を集めて連絡調整会議を開催し, 利用日を決定している。学校職員の勤務時間外の利用が主であるため, 鍵の管理は総合支所や公民館の他, 近隣住民, コンビニ等にも依頼している。	③ 利用件数
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	本事業は, 社会体育施設だけでは受け入れきれない市民の需要に応え, 地域に根差したスポーツ・文化活動の推進に大きく貢献したと考える。	④ 利用人数
		⑤ 開放学校数
		⑥ 利用件数前年比
		⑦ 利用人数前年比

項 目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民	132,878	131,692	/	130,158	人	—
		②						
	活動	③ 利用件数	9,162	8,686		8,173	件	—
		④ 利用人数	161,457	153,996		144,503	人	—
		⑤ 開放学校数	39	35		35	校	—
	成果	⑥ 利用件数前年比	94.6	94.8		94.1	%	—
		⑦ 利用人数前年比	91.2	95.4		93.8	%	—
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,032	1,902	2,191	1,891			
	事業費(a)	2,032	1,902	2,191	1,891	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	4,290	4,134		4,112	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
学校教育法第137条、社会教育法第44条により、市における社会教育、社会体育の普及・振興及び地域コミュニティーの活動の場として、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。	学校施設老朽化等により、施設や備品への改修要望が出ているほか、統廃合による廃校施設の今後の活用・運用方法。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 生涯スポーツ等を充実させるためには、社会体育施設だけでは活動場所の確保は困難であり、利用人数から見ても貢献度は大である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市街地内の学校の利用状況は飽和状態であり、これ以上の拡大は難しい。余裕のある学校へ誘導しても、立地的理由から利用者の利便を損なう。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 予約の電子化、一本化等の可能性も考えられたが、施設の適正な活用には利用者の所在の把握や関係構築が難しくなる恐れがあるため、慎重な検討を要する。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 照明料の一部実費負担を開始したことにより、事業費削減が進められたところがある。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・利用が多い施設については、利用者調整会議を実施し調整を図った。 ・体育館の照明料徴収(継続)。	・施設老朽化等による利用者からの修繕要望。 ・管理員(鍵の管理等)の担い手不足。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
鍵管理人を個人からコンビニ等への移行。	・利便性及び利用者数の向上。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
主にスポーツ団体に対して学校施設を開放し、地域スポーツの推進を支援している。また、利用申し込みや学校との調整を行い利用向上を図っている。 学校施設老朽化等による、施設や備品への改修要望については学校施設全体の計画的な改修・修繕に関連するため、担当課との調整を図る。	高橋和広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 4 節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興
 第 5 項 体育施設の整備、改修
 10年後の望ましい姿：魅力あるスポーツ空間が確保されている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 事業担当
 記入者名： 高橋 健太郎
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： 体育施設改修事業

事業番号 34501

根拠法令・条例等	大崎市体育施設条例他		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	体育施設改修事業	
	款	10	教育費
	項	6	保健体育費
	目	2	体育施設費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	施設利用者が快適にスポーツに取り組めるよう安全な施設にする。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 改修等施設数 ④ ⑤
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆成果指標 (把握する手段) ⑥ 改修等施設数 ⑦
令和元年度の成果	施設環境の向上が図られた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① 市民	132,878	131,692	/	130,158	人	-	
	対象 ②							
	活動 ③ 改修等施設数	15	13		17	施設	15	
	活動 ④							
	活動 ⑤							
	成果 ⑥ 改修等施設数	15	13		17	施設	15	
	成果 ⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	12,900	151,000	58,100	58,100			
	その他			25,300	25,300			
	一般財源	24,409	8,187	94,251	18,870			
	事業費(a)	37,309	159,187	177,651	102,270	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.63	0.56		1.00	人		
	正職員人件費(b)	4,742	4,166		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	42,051	163,353		109,672	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツ・レクリエーションに親しむことができる生涯スポーツ社会への取り組み。	施設の老朽化が進み、毎年改修費や修繕費を費やしているが、身近なスポーツ施設の環境整備に努めてほしいとの要望は強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 体育施設の整備により、生涯スポーツの推進を図る。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 大崎市スポーツ推進計画に基づくものである。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 施設は古くなってきているものの、毎年施設機能の改修を行うことによって、利用率の維持や、市民に対するスポーツ・レクリエーションの普及に貢献できる。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	
<p>《理由》 単独施設にかかる改修事業であるため。</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 経年劣化による改修のため、今後も計画的な改修が必要となる。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	
<p>入札等を行っており、適正な価格で修繕・工事等を行っている。</p>		

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
年次計画を作成し、社会体育施設耐震事業と調整を行った。	どの施設も老朽化が進み、改修や修繕箇所が増えている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
各施設ごとに、毎年改修等の優先度の高いものを予算要求し、施設間の調整をした上で、計画的に施設整備を進める。	快適にスポーツに親しむための施設整備。	施設の改修等の経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
安全に利用できるスポーツ施設とするための計画的な改修・修繕を進めてきている。整った競技環境の中で子どもから高齢者までがスポーツを通して心身共に充実して生涯学習活動に取り組めるよう支援に努める。	高橋 和 広	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 3 章 地域の個性を生かし豊かな心をはぐくむまちづくり
 第 4 節 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興
 第 6 項 各種競技スポーツ大会の誘致、スポーツ交流の促進
 10年後の望ましい姿：各種スポーツ大会の開催による交流が図られている。

担当部課： 教育部生涯学習課
 担当・係名： 総務担当兼事業担当
 記入者名： 佐野 倫明
 電話番号： 72-5035 850-339

事務事業名： スポーツ活動推進事業

事業番号 34601

根拠法令・条例等		大崎市スポーツ推進計画	
事業	開始年度	平成	18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	スポーツ活動推進事業
	款	10 教育費
	項	6 保健体育費
	目	1 保健体育総務費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民のスポーツへの関心や実施率を向上を図りながら、体力向上や健康の保持増進に努める。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ スポーツイベントの回数 ④ スポーツイベントの参加者数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ スポーツイベント参加率 ⑦
成果	台風19号の影響や雪不足により大きなイベント等の中止が重なりながらも、スポーツフィールド市民交流事業を始め、各地域においてスポーツ事業を展開した。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ スポーツイベントの回数	14	17		18	回	14
	④ スポーツイベントの参加者数	2,396	2,409		957	人	2,600
	⑤						
成果							
⑥ スポーツイベント参加率	1.8	1.8	0.7	%	2.1		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,361	5,017	4,318	2,744		
	事業費(a)	5,361	5,017	4,318	2,744	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	12,888	12,457		10,146	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民にスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供し、スポーツ実施率の向上を図る。	市内全域を盛り上げるような大会やスポーツ交流イベントの開催。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 子どもから高齢者、障がい者までライフステージに応じて、生涯にわたってスポーツイベントを楽しむことができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 スポーツ実施率を積極的に向上させる必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 イベントの開催は行政が主体とならなければならない状況である。市民協働型開催も検討していきたい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 各地域スポーツイベントの目的は同じであるが、形態や地域の特性があるため統合・連携は難しい。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 最大限削減しながら事業実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
スポーツフィールド市民交流事業の開催場所の持ち回り。	・スポーツ活動における地域の温度差。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・市全体のスポーツ大会の開催。 ・旧市町(または市郡)単位のスポーツ大会の開催。	地域コミュニティの形成。	大会運営費(報償費、報償品、消耗費、旅費、雑役務費)。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
スポーツフィールド市民交流事業や地域スポーツ大会等の開催により、地域間や世代間の交流が図られ、市民の一体感の醸成につながっている。今後も市民がより身近にスポーツに親しめるよう、各地域で継続的に実施している各種事業を、他の地域との連携開催等、これまでの運営方法の見直しも含めながら賑わいのある事業へ向けての支援を進めていく。また、障がい者の方も気軽に参加できるニュースポーツの体験会も実施していきたい。		高橋和広